

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

沖縄県石垣市

自治体名： 沖縄県石垣市

担当課名： 石垣市教育委員会 学校教育課

電話番号： 0980-82-4701

1.自治体の基本情報

基本情報

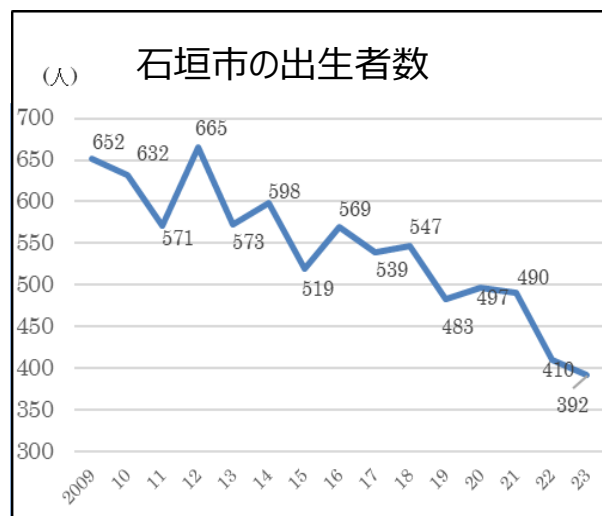
面積	229.15km ²
人口	49,458人
公立中学校数	9校
公立中学校生徒数	1,604人
部活動数 (運動部活動のみ)	48部活
地域クラブ活動数	3クラブ
市区町村の協議 会・検討会議等 の設置状況	設置済
市区町村の推進計 画・ガイドライン等の 策定状況	今年度中に策定

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

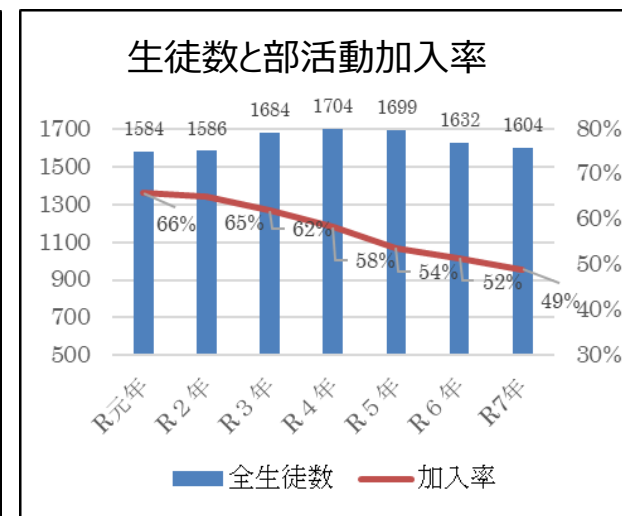
全国的に急速な進行を見せている少子高齢化および人口減少の波は、本市においても例外ではなく、年々その深刻さを増している。こうした少子化の進展は、将来的には学校規模の適正化や再編等、教育環境の維持や地域コミュニティの活力低下等、多方面にわたる影響を及ぼすことが強く懸念されている。

本市の中学生における部活動の状況に目を向けると、部活動への加入率は令和元年度を境に明確な減少傾向を示している。生徒数の減少に加え、価値観の多様化等の要因が重なったことで、これまでの「学校単位」での活動継続や、単独校による大会への出場が困難となるケースが顕著になってきた。

こうした課題への対応策として、近年では複数の学校が連携して編成する「合同チーム」の結成や、特定の学校に選手を集約する「拠点校方式」による大会参加が見られてきた。これは、生徒がスポーツや文化活動に親しむ機会をいかにして確保し、持続可能な活動環境を構築していくかという、本市が直面している喫緊の課題を象徴する動きと言える。



(石垣市)

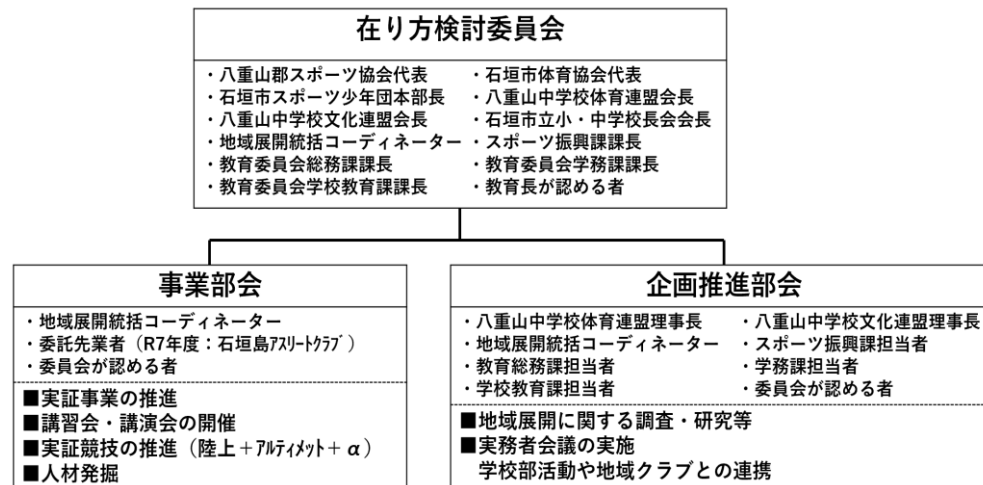


(石垣市教育委員会調査)

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（学校教育課・教育総務課・学務課）

- ・在り方検討委員会の開催、推進計画の作成
- ・各学校に対する調査・連携

◎首長部局（スポーツ振興課）

- ・推進計画の作成
- ・各種スポーツ団体との連携、協力体制の構築

◎コーディネーター

- ・各種会議におけるアドバイス
- ・実証事業の進捗に関する調整等

年間の事業スケジュール

4月	・実証事業（陸上・アルティメット）開始
5月	・コーディネーター委嘱
6月	・第1回在り方検討委員会 ・企画推進部会
7月 8月	・企画推進部会 ・部活動アンケート調査
9月	・実証事業（バドミントン）開始 ・企画推進部会
10月	・第2回在り方検討委員会
11月	・先進地視察
12月	・企画推進部会
1月	・先進地視察 ・総括 ・推進計画の提案・承認に向けた準備
2月	・第3回在り方検討委員会 ⇒推進計画の発表

1.実証内容(運営実績)

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

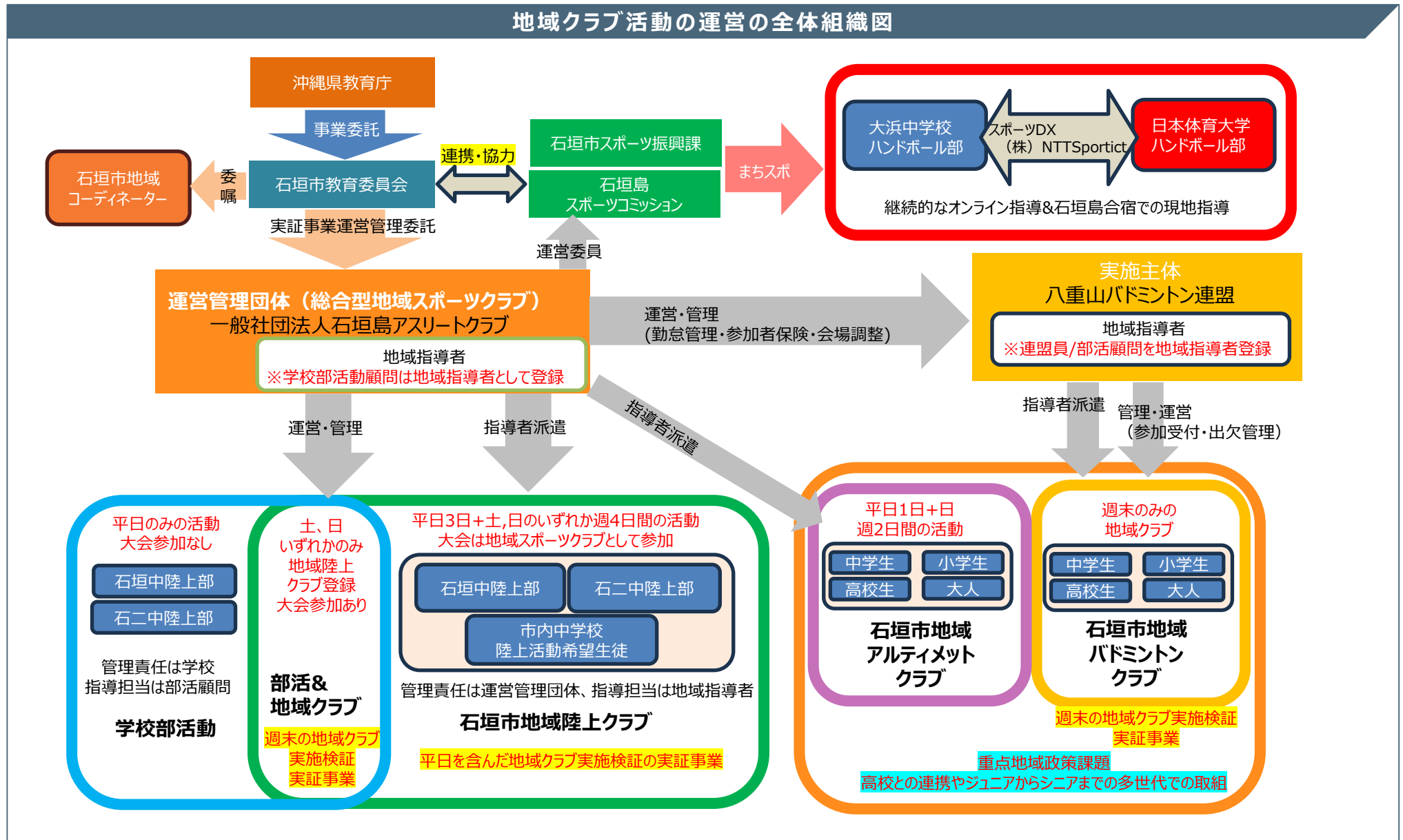
実施した地域クラブ活動総数		3クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域展開した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）	2クラブ（陸上2部活、バドミントン6部活動）	
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数	1クラブ	
全体の指導者数	18人	全体の運営スタッフ数	5人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数	会費	大会参加方法
石垣市地域陸上クラブ	一般社団法人石垣島アスリートクラブ	陸上競技	・平日 3回 ・休日 2回 (土日いずれか)	平日 17:00～19:00 休日 16:00～18:30	・石垣中6人 ・石垣第二中15人 ・白保中1人	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日 (4月25日～1月30日 までの実証事業期間)	5人	3人	運営会費1,000円/月 活動会費 2,000円/月 1,000円/月	中体連： 地域クラブ参加
石垣市地域アルティメットクラブ	一般社団法人石垣島アスリートクラブ	アルティメット	・平日 1回 ・休日 1回	平日 17:00～18:30 休日 14:00～15:30	・大浜中1人 ・石垣第二中3人	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日 (4月25日～1月30日 までの実証事業期間)	2人		運営会費 1,000円/月 活動会費 1,000円/月	競技団体が実施する大会に参加
石垣市地域バドミントンクラブ	八重山バドミントン連盟	バドミントン	・休日1～2回	・休日3時間	・石垣中4人 ・石垣第二中8人 ・伊原間中6人 ・川平中1人	令和7年10月14日～ 令和8年1月25日	11人	2人	300円/1回	大会参加なし

1.実証内容(運営実績)

地域クラブ活動の運営の全体組織図



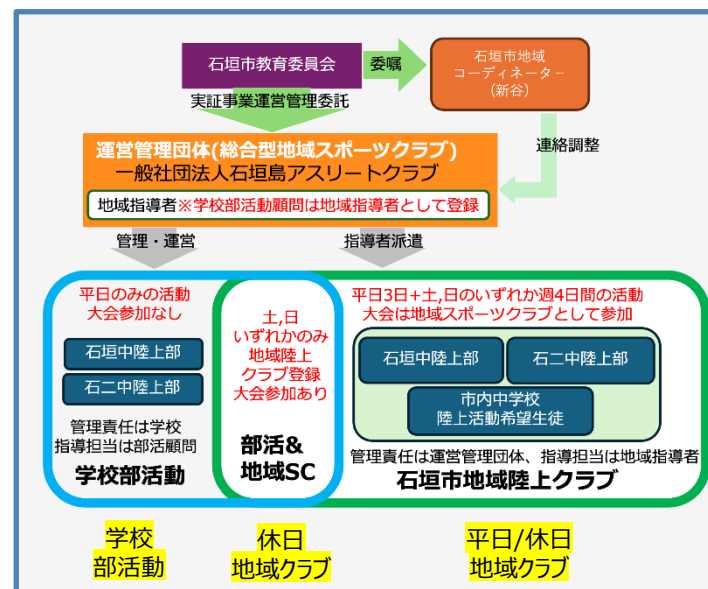
2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ実証事業の実施

●石垣市地域陸上クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	陸上競技
運営団体名	一般社団法人石垣島アスリートクラブ
期間と日数	令和7年4月1日～令和8年3月31日 平日 3回（内、1回は生徒自主性に任せた練習日とし、指導者は見守りのみ行った） 休日 2回（土日のいずれか参加） （内：4月25日～1月30日までの実証事業期間とする）
指導者の主な属性	石垣島アスリートクラブ登録コーチ
活動場所	石垣市総合運動公園陸上競技場
主な移動手段	徒歩・自転車・保護者送迎
1人あたりの参加会費等（月額）	○クラブ運営会費 1,000円/月（完全実施型のみ） ○活動参加費 2,000円/月「平日/休日完全実施型」 1,000円/月「土日のみ実施型」 徴収無し「学校部活動継続型」
1人あたりの保険料	スポスル補償 生徒1人あたり：750円/年 指導者1人あたり：1,700円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



石垣市教育委員会が指定する運営管理団体が実施主体も兼ねたクラブ。

市内の中学校の部活動を全て地域陸上クラブ活動としてまとめる。

今年度は3つの参加形態「平日/休日完全実施型」「土日のみ実施型」「学校部活動継続型」に分けて実施、生徒の選択肢を増やして、年間通した実証事業を行った。

学校部活動顧問は今年度は部活動顧問を継続し地域クラブに関わりながら、「学校部活動継続型」を希望する生徒を管理した。

●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- 運営管理団体（石垣島アスリートクラブ）
 - ・会場調整・出席管理・会費徴収・保険手続
 - ・勤怠管理・謝金支払・納税 等
- 地域指導者 5人（石垣島アスリートクラブコーチ・地域指導者）
 - ・練習指導内容調整・選手の安全管理
- 学校部活動顧問2人
 - ・学校部活動と地域クラブとの連絡調整



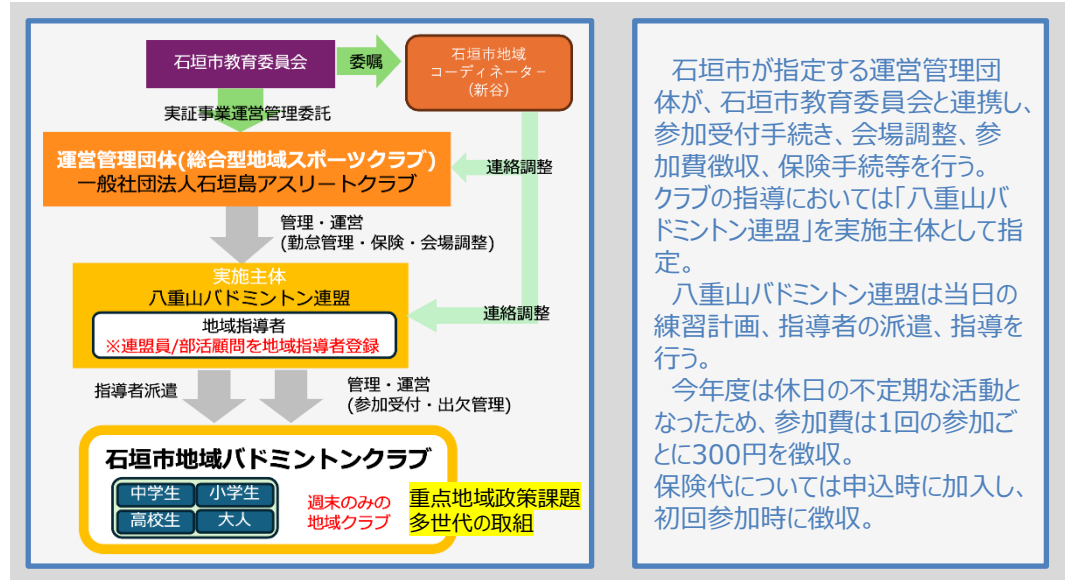
2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ実証事業の実施

●石垣市地域バドミントンクラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バドミントン
運営団体名	八重山バドミントン連盟
期間と日数	令和7年10月14日～ 令和8年1月25日 休日に1～2回
指導者の主な属性	八重山バドミントン連盟登録指導者
活動場所	石垣市立中学校体育館 石垣市中央運動公園総合体育館
主な移動手段	徒歩・自転車・保護者送迎
1人あたりの参加会費等（月額）	300円/1回
1人あたりの保険料	スポスル補償 生徒1人あたり：750円/年 指導者1人あたり：1,700円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- 運営管理団体（石垣島アスリートクラブ）
 - ・場調整・出席管理・会費徴収・保険手続
 - ・勤怠管理・謝金支払・納税 等
- 地域指導者 11人（八重山バドミントン連盟指導者）
 - ・練習指導内容調整・選手の安全管理



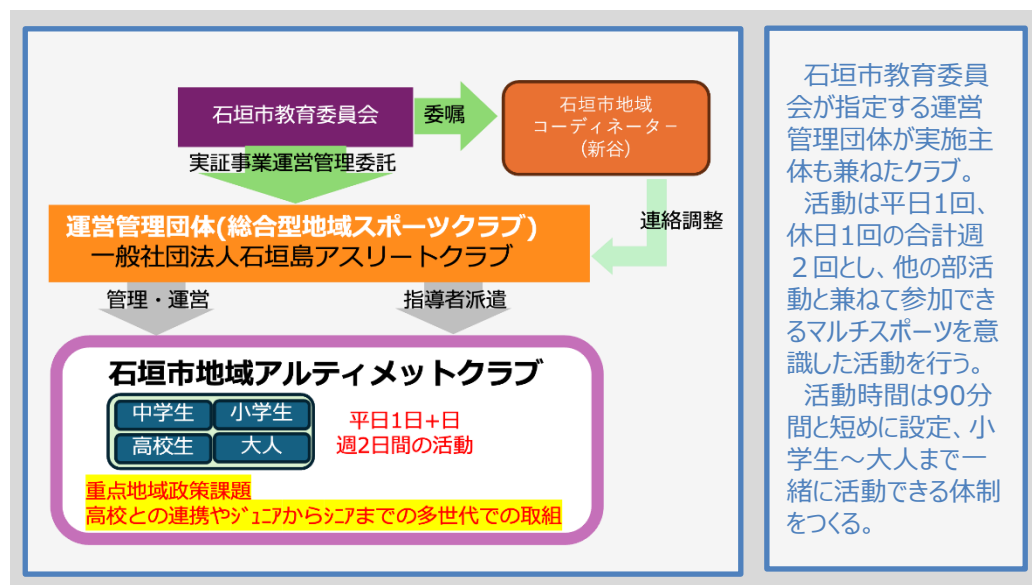
2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ実証事業の実施

●石垣市地域アルティメットクラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	アルティメット
運営団体名	一般社団法人石垣島アスリートクラブ
期間と日数	令和7年4月1日～令和8年3月31日 平日1回、休日1回 (内、4月25日～1月30日までの実証事業期間とする)
指導者の主な属性	石垣島アスリートクラブ登録コーチ
活動場所	石垣市総合運動公園陸上競技場
主な移動手段	徒歩・自転車・保護者送迎
1人あたりの参加会費等	クラブ運営会費1,000円/月 活動会費1,000円/月
1人あたりの保険料	スポスル補償 生徒1人あたり：750円/年 指導者1人あたり：1,700円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- 運営管理団体（石垣島アスリートクラブ）
 - ・場調整・出席管理・会費徴収・保険手続
 - ・勤怠管理・謝金支払・納税・大会遠征手続 等
- 地域指導者 2人
 - ・練習指導内容調整・選手の安全管理
- 地域おとな参加者1人
 - ・クラブ活動に参加しながら地域指導者のサポート



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 統括コーディネーター制度を創設した。
- 在り方検討委員会・企画推進部会の取組の展開を図った。
⇒スポーツ・体育協会、スポーツ少年団、地区中体連、・地区中文連市校長会、石垣市スポーツ振興課、教育委員会 との連携
- 会議や研修会等へ参加、先進地への視察を行った。
- 運営管理団体（総合型地域スポーツクラブ）との連携を図った。
⇒石垣島アスリートクラブによる、運営管理団体の取組実証事業

取組の成果

- 統括コーディネーター制度を創設し、各種会議が機能的に開催できた。
- 推進計画の骨子を作成することができた。
- 県との連携を深めることで、国の動向に準じた地域展開の計画を立てることができた。
- 市の展開計画に沿った先進地視察を行ったことで、今後の推進計画や各種規定等の準備ができた。
- 実証事業を展開する中で、地域展開の際に必要なリソースに関する調査が展開できた。

今後の取組における課題

- 学校や地域団体、自治体等の関係機関に対する事前調整や周知が不足し、事業の目的や役割分担に関する共通認識を十分に形成できなかった。
- 児童生徒や保護者、地域の指導者等の対象層に対し、事業の意義や活動内容に関する情報発信が不十分であり、認知度の向上や参加促進に繋がらなかった。

課題への対応方針

- 今後策定・発表する「部活動地域展開推進計画」に基づき、明確なスケジュールと数値目標を設定して各種活動を実践する。計画的な事業運営により現場の予見可能性を高め、地域展開を安定的かつ積極的に推進する。
- 学校、自治体、地域スポーツ・文化団体等が参画する協議会を定期開催し、役割分担の明確化とビジョンの共有を図る。窓口の一元化や指導助言体制の整備を進め、関係機関が一体となった協力体制を構築する。
- 生徒や保護者、地域住民に対し、SNSや自治体広報誌、学校配布物等の多様な媒体を用いて事業の意義や活動内容をタイムリーに発信する。事業の認知度を向上させ、地域全体の理解と主体的な参加を促進する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

- 在り方検討委員会、企画推進部会等において本市にあった部活動地域展開の方法についての的確な助言を行った。
- 実証事業展開において、市と実施団体との連携業務を行った。
- 国や県との各会議に出席し、情報収集・情報発信を行った。
- 全国の部活動地域展開の進捗状況を調査し、先進事例を紹介し、各県の担当者との連絡調整等を行った。
- 実証事業実施団体へ実証方法のアドバイス助言を行った。
- 実証事業実施団体の活動状況の確認を行った。
- 小中学校へ訪問し、部活動地域展開における多世代の取組に関する情報提供と活動状況の報告を行った。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- 地域クラブ活動の指導者や参加者との連絡・調整をスムーズに行うために地域スポーツクラブ用のホームページ開設し情報発信を行った。
- 地域バドミントンクラブでは共有googleスプレッドシート活用し、運営管理団体と実施主体の間での情報の共有を行った。（出席管理、勤怠管理、参加費、徴収状況等）
- 地域陸上クラブでは参加者の出欠、活動の実施報告にBANDアプリを活用した。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- 運営管理団体となった石垣島アスリートクラブは総合型地域スポーツクラブの登録認証制度における登録団体となっており、日本スポーツ協会が定める「スポーツ団体ガバナンスコード〈一般スポーツ団体向け〉」に準拠した運営を行うことができた。

スポーツ団体ガバナンスコード〈一般スポーツ団体向け〉
自己説明・公表確認書

団体ID 0000000290
団体名称 一般社団法人石垣島アスリートクラブ
法人番号 5360005005664
入力日 2025/11/05

自己説明内容

項目	対応状況
原則1 法令等に基づき適切な団体運営及び事業運営を行うべきである。	
(1) 法人格を有する団体は、団体に適用される法令を遵守しているか。	A
(2) 法人格を有しない団体は、団体としての実体を備え、団体の規約等を遵守しているか。	-
(3) 事業運営に当たって適用される法令等を遵守しているか。	A
(4) 適切な団体運営及び事業運営を確保するための役員等の体制を整備しているか。	B
原則2 組織運営に関する目指すべき基本方針を策定し公表すべきである。	
(1) 組織運営に関する目指すべき基本方針を策定し公表しているか。	B
原則3 暴力行為の根絶等に向けたコンプライアンス意識の徹底を図るべきである。	
(1) 役員等に対し、コンプライアンス教育を実施しているか、又はコンプライアンスに関する研修等への参加を促しているか。	B
(2) 指導者、競技者等に対し、コンプライアンス教育を実施しているか、又はコンプライアンスに関する研修等への参加を促しているか。	B
原則4 公正かつ適切な会計処理を行うべきである。	
(1) 財務・経理の処理を適切に行い、公正な会計原則を遵守しているか。	A
(2) 国庫補助金等の利用に際し、適正使用のために求められる法令、ガイドライン等を遵守しているか。	A
(3) 会計処理を公正かつ適切に行うための実施体制を整備しているか。	A
原則5 法令に基づく情報開示を適切に行うとともに、組織運営に係る情報を積極的に開示することにより、組織運営の透明性の確保を図るべきである。	
(1) 法令に基づく情報開示を適切に行っているか。	B
(2) 組織運営に係る情報の積極的な開示を行っているか。	B
原則6 高いレベルのガバナンスの確保が求められると自ら判断する場合、ガバナンスコード〈中央競技団体向け〉の個別の規定についても、その遵守状況について自己説明及び公表を行うべきである。	
自らに適用することが必要と考えるガバナンスコード〈NF向け〉の規定があるか。	
原則1 - 原則2 - 原則3 - 原則4 - 原則5 - 原則6 - 原則7 -	
原則8 - 原則9 - 原則10 - 原則11 - 原則12 - 原則13 -	

JAPAN SPORT COUNCIL

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

○ スポスル補償の活用について

地域スポーツクラブ参加者及び指導者は全員スポスル補償への加入を行った。この補償は個人に掛ける保険ではなく、運営管理団体に掛ける保険で、現段階移行期の地域スポーツクラブにおいて導入に利点があると検討し今年度の補償の導入を行った。

導入にあたり以下のメリット・デメリットについて検討した。

【メリット】

- ①体験参加者が補償される
- ②その都度名簿の提出が不要
- ③会員募集等のために実施するイベント時にも補償される

【デメリット】

- ①補償額についてはスポーツ安全保険より低い
- ②保険ではなく補償であるため、ケガ等への対応が見舞金という形になる

補償範囲が広い！
スポスル補償であんしん！

訴訟事故にも対応
スポーツ活動中の事故に対して適用される補償は幅広く、訴訟事故にも対応することができます。

団体補償で体験会参加者も対象
団体での活動中における事故を補償しますので、イベント参加者や体験会参加者も対象となります。

手続き簡単！
スポスル補償で便利！

名簿提出不要
名簿の提出不要で手続きが楽に！手続きの時間を大幅に減らす事ができます。

年1回の申込で完結
大幅な人数変更がない限り、手続きは年1回で完結できます。一人当たりの会費もお安く、費用面もあんしん。

傷害補償

スポーツ活動中の事故

地震等災害による事故

熱中症等の特定疾病

団体活動往復中の事故

賠償責任補償

スポーツ活動中、第三者への損害事故

スポーツ活動中の会員死亡・怪我による遺族からの訴訟

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 指導者のマッチング配置についての連携を図った。
- ・ 総合型地域スポーツクラブとの連携（石垣島アスリートクラブ）：
陸上クラブ・アルティメットクラブの指導者をクラブスタッフから派遣
- ・ 競技団体との連携（バドミントン連盟）：
地域バドミントンクラブの指導者を八重山バドミントン連盟から派遣

取組の成果

- 総合型地域スポーツクラブからの指導者派遣において、陸上クラブでは5月～1月の9ヶ月間で201回活動を実施し、延べ1,259人の生徒が活動へ参加、それに対し5人の指導者が延べ279回指導に参加した。指導者1人あたりの参加生徒数が約5人になり、かなり充実した指導者の配置を行うことができたと考えられる。
- 八重山バドミントン連盟からの指導者派遣において、バドミントンクラブでは全14回の練習に対して、11人の指導者を各回2人体制で配置を行う事ができた。参加者からも専門的な指導が受けられてとても良かったという声を聞くことができた。

今後の取組における課題

- 陸上クラブにおいて指導者1人あたりの参加生徒数が5人という状況が生じているが、現行の指導者謝金と参加費による受益者負担のバランスを考慮すると、財政的に継続的な活動維持が困難になりつつある。手厚い指導や安全面の確保という点では複数指導が望ましいものの、持続可能な運営を目指すためにはコストの適正化が不可欠である。今後は、現在の指導者2人体制を維持したまま生徒の新規募集に注力するのか、あるいは財政負担を軽減するために1人指導体制へと移行すべきか、指導の質と採算性の両面から慎重に検討を重ね、最適な体制を確立する必要がある。

課題への対応方針

- 総合型地域スポーツクラブや各競技連盟との連携を通じて指導者の派遣を受けることで、質の高い専門的な競技指導ができる人材を安定して確保できる可能性は極めて高い。しかし、事業の継続的な活動を維持するためには、財政面や運営効率の観点からコストの適正化を図る必要がある。今後は、指導の安全性を担保しつつ過剰な配置による収支バランスの悪化を防ぐため、参加生徒の人数に対して何人の指導者を適切に配置すべきかという明確な「配置基準」を早期に設ける必要がある。この基準の策定により、質の高い指導と持続可能なクラブ運営の両立を目指すことが課題である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 平日・休日の一貫指導に関する取組を推進した。
- ・BANDアプリを使って指導者間の連携や選手の出席管理等を行う。
- ・指導者数が増えてくると指導方法の一貫性や選手の管理等の情報共有をどのように行うかが課題となる。そこで、陸上クラブではBANDアプリを使って、参加者の出席確認、指導者の配置確認、練習指導内容の共有等を行った。

取組の成果

○アプリ内で出席状況や指導体制、練習内容や動画を一元管理できる仕組みは、複数の指導者間における迅速かつ密な情報共有において、極めて高い有用性を実証した。操作を習熟した参加者の間では日々の活動登録が習慣化し、蓄積されたデータを振り返りに活用することで、個々の選手への的確な指導と質の向上が確認できた。今回の取組は、デジタル化による運営効率化のモデルケースとして大きな成果といえる。

今後の取組における課題

- 地域スポーツクラブは複数校の参加者に複数名の指導者、練習会場も変動的になるという条件から連絡管理アプリの導入は必須でないと考えられる。
- BANDは無料で使えるアプリだが、情報の保存期間が1年間と限定されてしまう。中学校生活から考えると最低3年間は保存できる必要性が考えられる。
- 使用方法がやはり難しく、生徒や保護者からは使い方がよくわからない。という声が多く寄せられた。
- 有料で利用できるアプリもあるが1ヶ月1人100円程度の利用料が必要となり、年間の活動費から検討する必要性がある。

課題への対応方針

無料アプリの利用だけでは利用に限界が生じてしまう可能性が高いため、公認クラブ制度を進めていくにあたり、統一のアプリによる管理の必要性が考えられる。その対応として以下のような検討課題をあげる。

- 連絡アプリ使用に対する予算の確保
- 地域性に合わせた連絡アプリの開発
- 現在、各学校で利用している学校-保護者間の連絡アプリとの共同利用
- 教員-生徒間で活用するTeams等を活用した連携

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

BAND アプリでの取り組み事項の紹介

○練習カレンダー

スケジュール確認、出欠管理、練習会場確認、練習後の振り返り

24 陸上(新/入)
2025年5月24日 午後4:00 - 午後6:30
● 陸上練習・新谷敦史(石垣島731-737)
● 毎週
編集済み >

参加する
山内八実、崎山心愛、石中、入船南浩 (陸上731-737)、
山内八実、崎山心愛、石中、入船南浩 (陸上731-737)
(母) 6 >

参加しない
井手聖に2年6年、梅田もも、石中、井手聖に2年、梅田
井手聖に2年、梅田もも、石中、井手聖に2年、梅田
(母) 6 >

未回答のメンバー 30 >

事前通知追加 >

↓ 予定保存

日本、〒907-0004 沖縄県石垣市登野城1408

この日程を新しい投稿で共有できます。 >

予定のコメント 7

石中1年 (母)
お疲れさまです！
連絡遅くなりました。
本日参加予定でしたが、発熱で早退したためお休みします。
2025年5月24日・👍 1・ いいね・返信する

新谷敦史(石垣島731-737) 石垣島アスリートクラブ代表
@石垣島アスリートクラブ代表 (母) 無理せず早い体調回復のためゆっくり休ませてあげてください。
5月24日午後7:05・👍 1・ いいね・返信する

新谷敦史(石垣島731-737) 石垣島アスリートクラブ代表
本日の練習動画4本
👉 20+50加速走
👉 40+50加速走
👉 60+50加速走
👉 2m×20本フォームチェック
2025年5月24日・👍 1・ いいね・返信する

新谷敦史(石垣島731-737) 石垣島アスリートクラブ代表
2025年5月24日・👍 1・ いいね・返信する

新谷敦史(石垣島731-737) 石垣島アスリートクラブ代表
2025年5月24日・👍 1・ いいね・返信する

○大会情報まとめ

大会要項・大会結果・派遣計画確認等

新谷敦史(石垣島731-737) 石垣島アスリートクラブ代表
2025年7月3日 午前10:02

● 大会情報まとめ
【夏季陸上大会 情報 まとめ】
● 大会結果(連報サイト)
<https://gold.jaic.org/jaic/member/okinawa/ksokuhoj/...>

競技別一覧表(開始時刻順)
開始時刻 No. 種目 種別 レース区分 組 条件等 状況 09:00 78 3 0 0 0 m 男共通 74
4m-ス1組 全2組 番組 09:00 79 2組 番組 09:30 20 4x1 0 0 m R 女低学 予選 1...
gold.jaic.org

● 大会写真&動画
<https://band.us/band/97418992/album/8759163>

アルバム: 7.5-6夏季陸上
[BAND] 地域陸上クラブ石垣島アスリート
band.us

● 持ち物確認リスト(12:00追加更新しました)
今大会初の中学陸上大会参加者もいますので、作成してみました。
良く読んで準備しましょう。このリスト以外にも必要なものもあるかもしれません。

● ファイル
持ち物リスト.pdf
129 KB

● 派遣計画書
集合時間等しっかり確認して絶対に忘れ物や遅刻が無いように!!
● 石垣中(前底先生引率の3名)、石二中(新里鈴久くん保護者引率)は別途各学校の派遣計画書を確認

● ファイル
参加計画書(夏季陸上).pdf
114 KB

● 番組編成
7/1確認版としての番組編成です。(変更になる可能性もありますご注意ください)

● ファイル
【7.1確認版】R7夏季中学番組編成.pdf
587 KB

● 大会競技日程について
中学生大会については、各自でアップ&招集となります。一人ひとりにコーチが着いて対応は難しい場面も出てきます。必ずアップ開始時間招集完了90分前、招集完了時間(20分前には招集所へ移動開始)をチェックして把握しておいてください。

● ファイル
R7夏季陸上日程.pdf
116 KB

● 競技者注意事項(招集について、フィールド種目試技数、ハードルの高さ等)
参加選手は必ず、最後までしっかりと読んでおきましょう。

● ファイル
R7競技者注意事項(7.1追記).pdf
230 KB

● 昨年の大会記録参考→R6年記録速報サイト
<https://gold.jaic.org/jaic/member/okinawa/ksokuhoj/...>

競技別一覧表(開始時刻順)
開始時刻 No. 種目 種別 レース区分 組 条件等 状況 09:10 36 3 0 0 0 m 男共通 74
4m-ス1組 全2組 結果 09:39 37 2組 結果 09:00 96 74m-ス総合結果 結果 09:30 8...
gold.jaic.org

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

○企画推進部会の設置と体制構築を図った。

「在り方検討委員会」の具体的な施策を推進する下部組織として、「企画推進部会」を新たに立ち上げた。構成員には、地区中体連や地区中文連、統括コーディネーターのほか、首長部局のスポーツ振興課、教育委員会の教育総務課、学務課、学校教育課等、多岐にわたる部署から幅広い分野のメンバーを委嘱した。部局の垣根を越えた横断的な体制を構築することで、学校現場と行政が密に連携し、多角的な視点から実効性の高い議論を行うための強固な基盤を整えることができた。

取組の成果

- 各団体の立場からできる部活動の地域展開の取組について協議を深めることができた。
- 施設使用について、昨年取り組んだ体育館のスマートロックの実証事業を参考に本市の現状に合った施設利用について話し合うことができた。
- 教委職員の兼職兼業について実用に向けた制度を整える準備をスタートさせた。
- スポーツ振興課では、スポーツコミッションとの連携でAIカメラ等を活用した各種事業の展開と、今後の地域展開の際の活用について議論した。

今後の取組における課題

○各部における個別の取組は推進できたものの、それらの成果や課題を集約し、今後の活動へどのように還元・展開していくかという組織的な議論を深めるまでには至らなかった。今後は部局間の情報共有を密にし、事業全体の発展に向けた多角的な協議を重ねることが課題である。

○今年度は推進計画の策定作業に想定以上の時間を要したため、計画の具体化に伴う各種運営規定やガイドライン等の整備まで着手することができなかった。今後は策定した推進計画に基づき、現場が円滑に稼働できるよう各種規定の速やかな策定と体制構築を急ぐ必要がある。

課題への対応方針

各部局での個別取組は進展したものの、全体集約や今後の活動への還元に向けた議論、及び推進計画に準じた各種規定の策定に課題を残した。今後は計画の具体化を通じ、組織横断的な連携体制の強化を図っていく。

- 企画推進部会の計画的な開催
- 年度内の推進計画の発表
- 先進地の事例も参考にしつつ、推進計画に沿った各種規定を策定する
- 情報発信の充実を図る（学校・保護者・関係団体）

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

- 総合型地域スポーツクラブが実施主体となり活動したクラブ活動の展開。
 - ・地域陸上クラブでの年間を通した活動の実践について
 - ・アルティメットクラブの練習時間内容の工夫 90分制・週2回・多世代

取組の成果

- 陸上クラブでは5月～1月の9ヶ月間で201回活動を実施し、延べ1259人の生徒が活動へ参加することができた。平日3日、土日のいずれかの活動において、平日1回の自主活動日を設定、生徒の自主性に任せた練習を行い、その練習日には見守り指導者をおいだ。県内外合わせて6大会に地域陸上クラブとして複数校の生徒が参加することができ、良い競技成績も残すことができた。
- アルティメットクラブでは中学生6人、小学生4人、高校生7人、大人1人の会員で活動を行う多世代でのクラブ活動を行った。練習時間を90分と短めに設定、活動日を平日1日、休日1日とすることで、小学生でも体力的に厳しくなく、大人でも参加しやすい環境で練習を行った。高校生が中心になり練習を実施し、中学生、小学生を指導する姿がみられた。
- 10月に中学生・高校生で全国ユースアルティメット大会へ参加。海外のチームとの対戦で国際交流を深め、東京都の地域クラブチームとの合同練習会も実施する事ができた。
- 12月には中学・高校・大人3世代でチームを編成して大会に出場することができた。（小学生も参加予定が修学旅行と日程が重なり参加を断念）

今後の取組における課題

- 平日を含んだ年間を通した活動を行うことで充実した活動を行うことができるが、多くの練習日に参加する指導者の謝金を工面する必要が生じてくる。
- 地域クラブとして大会へ参加できるようになったが、石垣島では飛行機での移動を伴う大会参加が増えてくるため、派遣費用の保護者負担の増加が課題となってくる。
- 陸上競技もアルティメット競技も現状では、中学生が市内で参加できる大会がほとんどない。そのため、地域クラブ運営管理団体として、大会を企画運営していく必要性もある。

課題への対応方針

- 活動の充実に伴い、指導者謝金や離島特有の遠征費による保護者負担の増大が懸念される。また市内の大会不足解消に向け、運営管理団体として自ら大会を企画・運営し、競技環境を継続的に整備する体制構築が急務である。
- 地域クラブへの指導者謝金・運営費への公的支援の必要性の検討
- 受益者負担以外での活動資金調達の仕組みの検討
- 島内（市内）で開催する大会を競技団体や運営管理団体で協力し、支援企業や行政との連携も検討し、実施案を作成していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

- 運営管理団体（総合型地域スポーツクラブ）と実施主体（競技団体）の連携による地域クラブ実施
- 小・中学生が共に活動できる地域クラブ活動の実施

取組の成果

- 八重山バドミントン連盟が実施主体となり、総合型地域スポーツクラブ石垣島アスリートクラブが運営管理団体として運営をサポートする形での連携した地域クラブの実証事業を行うことができた。
- 地域バドミントンクラブとして10月～1月の4ヶ月間で14回の練習会を実施し、市内4校の中学生19人が参加し、11人の指導者が指導に関わり、延べの練習参加人数は131人となった。
- 小学生から中学生までの参加者に、一般の指導者が関わり練習をできたことで多世代の取組ができた。
- 普段は一緒に指導する機会の無かった指導者間でも共に指導できたことで指導方法等を共有することができた。
- 指導者向け講習会を通して、ジュニア期の練習指導方法の注意点について、指導者間で確認共有をすることができるようになった。
- 部活動から地域スポーツクラブに展開していくという事柄を生徒自身が感じて考える事ができるようになった。

今後の取組における課題

- 今年度は部活動と地域クラブが並行して実施されていたため、参加者がどちらに参加したらよいか迷う場面が見られた。
- 指導者間の指導方法の統一が難しかった。
- 参加費を都度払いで徴収していたが、会計徴収法について検討する必要がある。
- 実施会場を島内で巡回しながら実施したが、遠方の学校からの参加が難しいという意見が多く聞かれた。

課題への対応方針

- 部活動と地域クラブの並行運用による参加者の混乱や、指導方針の不統一がみられた。また、都度払いの会計手法や島内巡回に伴う移動負担も課題となり、今後は参加環境の整備と運営効率化に向けた再検討が必要。
- 土日部活動を完全に地域展開する等の制度設計を考える必要がある。
- 活動場所をエリア分けして、地域別に通いやすい会場を確保する必要がある。
- 事前に指導者間で練習指導方法についての共有の話し合いが必要であった。
- 会費については月会費制の徴収方法を定めることを検討しながら改善していく必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 ク：その他の取組

取組事項

○部活動地域展開先進地視察

・埼玉県白岡市、静岡県掛川市、福岡県宗像市地域の実態に即して先駆的に部活動の地域展開を進める自治体を訪れ、その制度設計と運用の実際を学ぶことである。具体的には、外部連携による休日移行と受益者負担の導入、多様なニーズに応えるクラブ公認制度、民間活力を活かした高度な連携と事務のデジタル化など、各地の優れた実践を調査する。これら先進地の取組みから課題への対応策を深く学び、本市の計画策定と持続可能な運営体制の構築に確実に反映させる。

取組の成果

各市とも、国のガイドラインをベースにしつつ、画一的な導入ではなく「自らの自治体を持つ強みや資源」を最大限に生かした仕組みづくりを行っていることを学ぶことができた。

- それぞれの地域の特性に合った地域展開を行っていることが分かった。
- 関係団体との事前調整の重要性を再確認できた。
- 担当者と面談することで、紙媒体では知ることのできない情報を知ることができた。
- 本市の地域展開推進計画策定の大きな資料となった。

今後の取組における課題

先進地の事例をそのまま持ち込むのではなく、石垣市の現状に即した各種取組が必要であることが分かった。

- 在り方検討委員会において大学教授等の専門家の意見を反映する
- 石垣市の現状に合わせた推進計画の作成
- 財政的な視点を取り入れた推進計画の作成
- 関係団体との事前調整や情報交換がより重要である
- 国や県、各種補助事業等の確認

課題への対応方針

先進地事例の踏襲ではなく、専門家の知見や財政的視点を反映した石垣市独自の計画策定が不可欠である。関係団体との調整や公的補助の活用を重視し、実効性の高い体制を構築していく。

- 在り方検討委員会開催に際し、オンラインミーティング等活用した専門家の参加を検討する。
- 関係団体に対して、各種目別に説明会等を展開し、指導者の確保や地域展開の協力体制を構築する。
- 今回視察した市と、事務局レベルでの情報交換ラインを維持し、運用上の事例やアイデア等を随時共有してもらう体制を作る。

2.実証内容と成果①

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

【当初の達成目標】

1. 地域展開に向けた各組織のアップデート
2. 各団体への周知と準備活動の展開
3. 実証事業を通じた改善事項の収集

【達成目標への到達状況】

1. ○在り方検討委員会の下に、企画推進部会・事業部会を編成して活動を行ったことで、本市の実情に応じた取組を実施することができるようになった。
○「統括コーディネーター制度」を創設し強力な推進体制を整備
○今後の指針となる「推進計画」の策定を完了
2. ○各団体の代表者を集めての話し合いは実施できたが、各団体内で部活動地域展開に対しての取組を行うまでの道筋を示す事ができなかった
○県との連携強化により、国の最新動向や情報を迅速に推進計画に反映することができた
3. ○陸上・アルティメット・バドミントンにおいては、具体的な成果と課題を明確化できた
○上記種目以外の団体との連携がまだ薄く課題解決に向けて取組不足となった

●成果の評価

今年度の大きな成果として、まず推進計画の策定に向けた組織体制の再編が挙げられる。具体的には「統括コーディネーター制度」を創設し、企画推進部と事業部を新設したことで、地域の実態に即した推進計画を策定することができた。また、昨年度からの継続種目である陸上に加え、市内中学生の参加人数が最も多いバドミントンにおいて、地区バドミントン連盟の協力を得て実証事業を展開できた。これにより、今後の地域展開における具体的な課題を深く把握できたことも大きな収穫である。

一方で、推進計画の発表が当初の予定より遅れたことにより、学校や保護者、各競技団体等への情報発信や意見交換が不足した点は、次年度の重要な課題として取組む必要がある。

●今後に向けて

○学校、保護者、競技団体を対象とした説明会や情報交換会を定例開催し、事業への理解を深める。対話を重ねて現場の不安や課題をきめ細かく解消するとともに、地域一体となった地域展開への機運醸成を図る。

○陸上・アルティメット・バドミントンの実証事業から得られた成果や課題を検証し、本市の地域特性を反映した運営指針を構築する。指導者の配置基準や受益者負担など、持続可能な地域展開の各種規定を策定する。

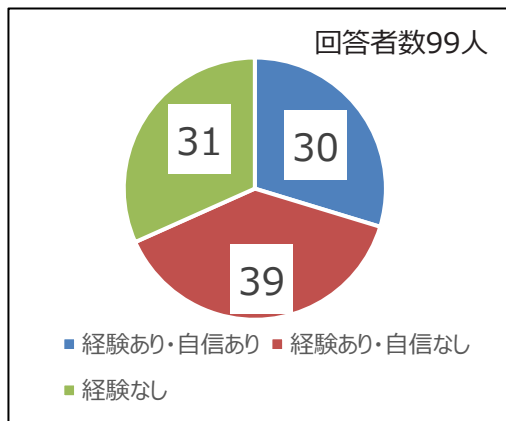
○企画推進部と事業部が密に連携し、行政と各競技団体等をつなぐコーディネート機能を強化する。組織間の速やかな情報共有と役割分担により、地域クラブを安定的かつ円滑に運営できる協力体制を拡大させる。

2.実証内容と成果②

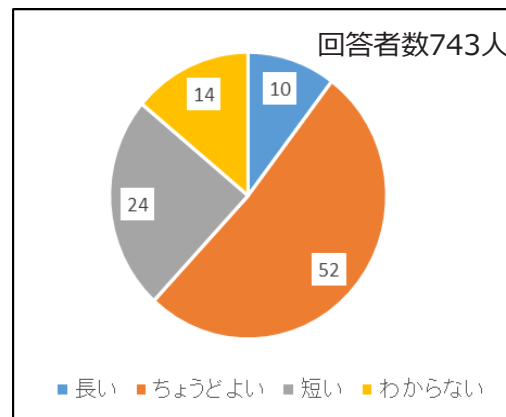
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

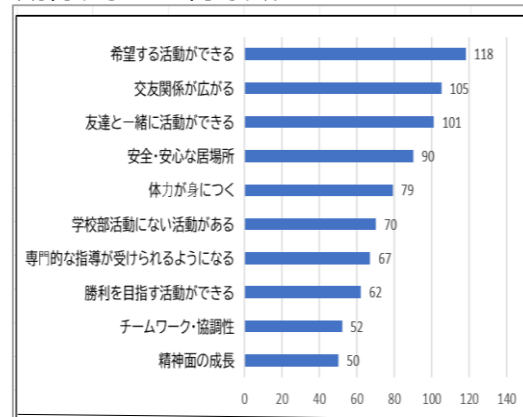
Q.（教員向け）顧問を務める学校部活動の種目経験や専門性はありますか？



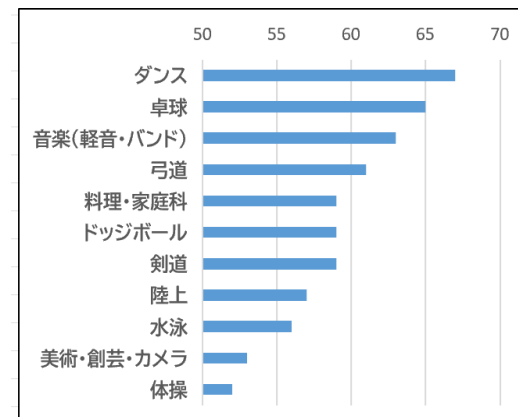
Q.（生徒向け）地域展開した際の活動時間（平日2時間、休日3時間について）？



Q.（生徒向け）地域展開されるクラブに期待することは何ですか？



Q.（生徒向け）新しい地域クラブでやってみたいことは？



●参加者/関係者の声

教職員アンケートより

全体の7割以上が不安や専門性の欠如を抱えたまま指導にあたっており、指導の質の維持と教員の精神的負担が大きな課題となっていることが分かった。

生徒アンケートより

地域展開されるクラブに生徒が期待することとして、「勝利」等の成果よりも、「希望する活動の実践」や「交流」といった心の豊かさをより強く期待していることが分かった。

生徒アンケートより

「ちょうどよい」が過半数を占め、設定時間は概ね妥当と考えられる。一方で、時間の過不足を感じる層も一定数存在することから、今後は「活動時間の長さ」自体が、生徒が自分に合ったクラブを選択する際の重要な判断材料になり得る。

生徒アンケートより

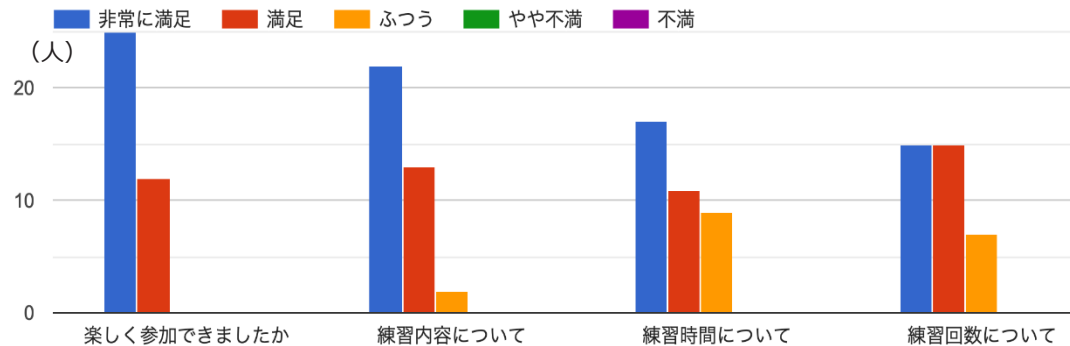
学校部活動ではできない、「生徒の新しいニーズに応じた地域クラブ」の創設が今後の一つのキーワードとなっていく。

2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者/関係者の声

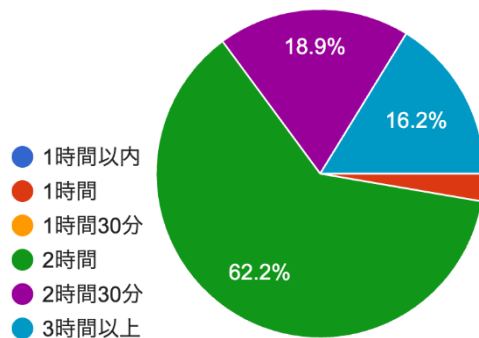
●アンケート結果（参加生徒・児童回答 n=37）

Q.地域スポーツクラブへの参加について

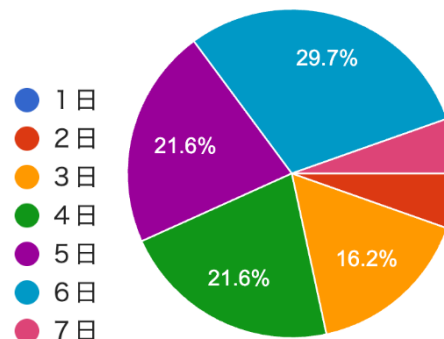


参加者は楽しく・満足した練習を実施することができた事がわかる。
練習時間や回数については以下のアンケートからも、3時間以上（16.2%）、6日（29.7%）、7日（5.4%）とスポーツ庁が基準としている週5日以内、平日2時間、休日3時間より多くのスポーツ実施を求める声も多かった。

Q.活動時間について



Q.週に何日スポーツをやりたい？



●参加者/関係者の声

参加者（生徒・児童）

- ・多くの人に教えてもらって楽しかったです。
- ・色々な練習の仕方を教えてもらったので楽しかった。
- ・他校の人とプレーができたことは良かった。
- ・部活としては残してほしい。
- ・本格的にやりたいです。

参加者（生徒）

- ・学校終わりだと活動場所までの交通手段がない。
- ・石垣市内の競技場や広場での活動が多いので、市街地から離れた小規模校の子どもを集めて校庭等でスポーツできる活動をして欲しいです。

参加者（社会人）

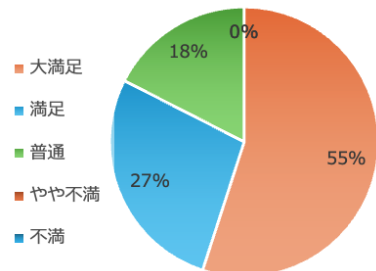
- ・学校外でもスポーツができ、学校や学年、年齢等の垣根を超えて交流し、継続できる場があることはとても素晴らしいなと毎度実感させていただいています。
- ・私は社会人ではありますが、限られた参加できる時間の中で、小学生～高校生までの子どもたちと関われるこの時間はとても充実しております。今後も、継続して参加させていただきたいです。よろしくお願いします！

2.実証内容と成果②

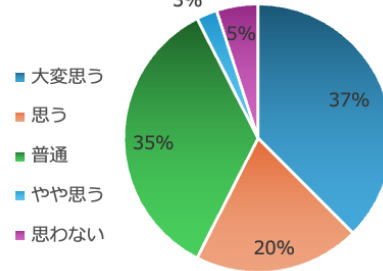
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果 (保護者 回答 n=40)

Q.地域スポーツクラブへの参加について

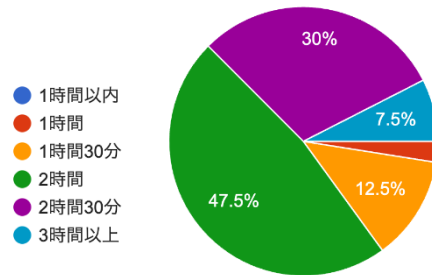


Q.学校部活動は存続したほうが良いと思いますか？

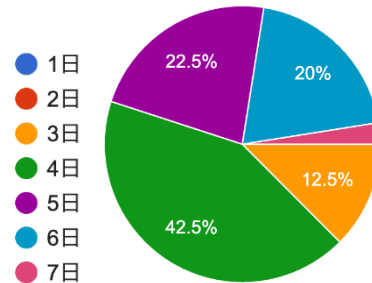


保護者は参加についての満足度は高いが、現状ではまだ部活動は存続したほうが良いという意見が多いことがわかる。(57%が継続を望んでいる)
また、活動時間や回数については、生徒・児童よりは少なめを望んでいる。

Q.活動時間について

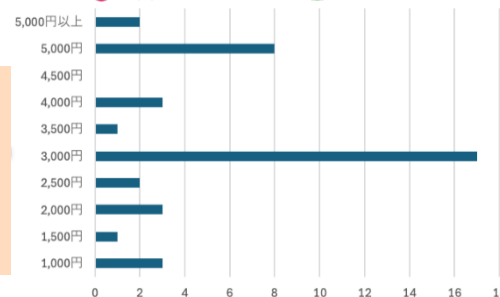


Q.週に何日スポーツをやりたい？



Q. 1ヶ月の活動費について

3,000円/月の活動費という意見が最も多いが、1,000円～5,000円以上まで、保護者の考える月の会費については大きな差がある事がわかる。
また、参加者の声にもあるように、きちんと月謝を払うが、家庭の事情で払えない子どもが活動できなくなるという、支援が必要であるという意見もみられた。



●参加者/関係者の声

保護者①

個人競技は、地域スポーツクラブでも良いと思うが、球技等団体競技では、様々な課題がでてくるのではないかと。部活動の地域展開が進み、地域スポーツクラブのみとなると実力主義になり、活躍の場を与えてもらえない生徒がでないか心配。島内での対戦相手が減ることにより、島外の遠征が増え、保護者負担も増えるのではと気がかりである。

保護者②

小規模の学校になってしまうと部活動の選択肢が少なく、できることが限られてしまうので、人それぞれ得意分野を活かしたり、挑戦する意欲を持てるように地域スポーツクラブとして様々なスポーツの選択肢が増えるといいと思います。同年代の仲間との交流のためにも学校単位でなく地域として誰でも参加できる活動になるといいと思います。

保護者③

近くの学校での開催が少なく参加しにくく、部活動のように学校から子ども自身で通える形であればと思います。教員の担当というだけでなく、コーチとして技術のある方に教えて頂けるのはありがたいです。月謝も発生してよいと思いますが、に金銭面が理由で部活動ができない子どもが出ないように支援は必要と思います。

保護者 (複数意見)

- ・地域スポーツクラブ活動へ市が補助を出せば、広く普及すると思う。
- ・できれば休みの日も学校で部活動を続けられればいいなと思います。
- ・次年度も地域スポーツ活動、バドミントンがあるといいなと思います。
- ・日頃の学校での練習は体育館週1回程度。土日は体育館を使用した練習がないときもあるので、次年度もこの取組が続いてほしい。

2.実証内容と成果③

参考資料



【地域陸上クラブ普段の活動の様子】



【石垣市地域陸上クラブとして中体連大会に出場 九州・全国大会でも活躍】

【実証事業で関わったトレーナーが選手ケアのため応援参加】

2.実証内容と成果③

参考資料



【地域アルティメットクラブ通常の活動の様子】



【小学生～高校生一緒に活動高学年の生徒が低学年の指導を積極的に行う】



【中学生・高校生・大学生・一般 4世代でチームを編成して沖縄オープンアルティメット大会へ参加】【OIST 沖縄科学技術大学院大学との一戦】

2.実証内容と成果③

参考資料



【全国ユースアルティメット大会へ中学・高校2世代合同でチームをつくり出場】



【中国から参加のチームとの対戦】



【ユース大会翌日中野区立令和小学校にて東京都のアルティメット地域クラブの小中学生と交流練習会】

2.実証内容と成果③

参考資料



【八重山バドミントン連盟と連携した地域バドミントンクラブ実証事業】



【トレーナーを活用した地域指導者講習会の実施】

BADMINTON

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

バドミントンクラブ

参加者募集



部活動地域展開の取り組みの実証事業として「バドミントン部」の土日の活動を「石垣市地域バドミントンクラブ」として実施します。
校区に関わらずすべての中学生が専門的な指導を受けられる環境を構築します。

実施日・実施会場（全15回）		※会場は変更になる場合があります。
〈前期〉		11月30日(日)【伊原間中】9時~12時
10月18日(土)【名蔵中】13時~16時		〈後期〉
10月25日(土)【伊原間中】9時~12時		12月14日(日)【石垣中】13時~16時
10月26日(日)【二中】14時~17時		12月20日(土)【伊原間中】9時~12時
11月9日(日)【調整中】		1月11日(日)【石垣中】13時~16時
11月16日(日)【石垣中】13時~16時		1月17日(土)【調整中】
11月22日(土)【総合体育館】13時~16時		1月18日(日)【川平中】13時~16時
11月23日(日)【調整中】		1月25日(日)【名蔵中】9時~12時
11月29日(土)【川平中】13時~16時		

※希望日を選択して参加してください。(先着順)
※石垣中・二中・大浜中・総合体育館(定員30名) 名蔵中・伊原間中・川平中(定員20名)

対象者
石垣市内中学1年生~3年生

指導者
部活動指導員及び部活動外部コーチ
八重山バドミントン連盟より派遣される指導者

活動会費
300円/1回(指導者保険代及び謝金、シャトル代として)
保険代(中学生)750円/初回参加時に納入
※活動会費は初回参加時に一括でお支払いください(キャンセル不可・前後期別)

応募方法
QRコードの読み込み、もしくはリンク先で申し込みください。
初回参加時に入会届を提出してください。10/12(日)×切
※必ず保護者が申し込みをおこなってください。

持ち物
ラケット・シューズ・水筒
※貸出用ラケットを数本用意しています。必要な方はお問い合わせ下さい



前期 後期

お問い合わせや申込書の連絡は「公式LINEアカウント」で受け付けます。登録お願いします。→



主催：石垣市教育委員会

運営管理団体：一般社団法人石垣島アスリートクラブ

実施団体(問い合わせ)：八重山バドミントン連盟(川満 090-6860-0884)

【地域バドミントンクラブ参加募集チラシ】

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年

総合型地域スポーツクラブが
実証事業を開始

市在り方検討
委員会設置

令和6年

総合型地域ス
ポーツクラブに
よる運営管理
団体の検証

推進計画の製
作を開始

令和7年

市の推進計画の
作成と実証事業
の展開

実証事業展開に
よる各種事例等
の収集

●ステークホルダー

総合型地域スポーツクラブ（一般社団法人石垣島アスリートクラブ）、教育委員会（学校教育課）、市長部局（石垣市スポーツ交流課）

●経過

一般社団法人石垣島アスリートクラブが「地域スポーツクラブ活動体制整備事業」を受けて実証事業を開始、総合型地域スポーツの特色を活かした活動を実証を行った。石垣市教育委員会でも「石垣市中学校部活動及びスポーツ少年団在り方検討委員会」を発足し、地域展開の取組開始に向けて準備を始めた。

●実施にあたって生じた課題

総合型地域スポーツクラブと教育委員会で情報共有はできたが、委託契約等を結んでいなかったため、連携して事業を行うことができなかった。

●実施内容

高校施設の活用に工夫や石垣市に来島するトップアスリートの活用等総合型地域スポーツクラブならではの活動を行った。

●ステークホルダー

総合型地域スポーツクラブ（一般社団法人石垣島アスリートクラブ）、教育委員会（学校教育課）、市長部局（石垣市スポーツ交流課）

●経過

石垣市全体の地域クラブを運営管理していくために、地域おこし協力隊等の活用を検討、石垣市スポーツ交流課との調整を行った。

●実施にあたって生じた課題

予算の課題で地域おこし協力隊の採用に至らなかった、今後も引き続き課題解決に向けて取組んでいく。学校現場を通して生徒・保護者への周知説明不足な点が大きな課題となった。

●実施内容、工夫した点 等

サブスク制の地域クラブ運営の実証事業に挑戦。参加者からは好評を得たが運営面にて課題が生じた。総合型地域スポーツクラブ代表がコーディネーターとして県内外で部活動地域展開についての情報収集に動き、次年度の石垣市との連携に向けて活動を精力的に行った。

●ステークホルダー

八重山郡スポーツ協会、石垣市体育協会、石垣市スポーツ少年団、地区中体連、地区中分連、市校長会、統括コーディネーター、市長部局（スポーツ振興課）、教育委員会（教育総務課・学務課・学校教育課）

●経過

在り方検討委員会の下部に、企画推進部と事業部を創設。企画推進部会にて制度設計を協議するとともに、事業部会での実証事業を通じて、運用上の成果や課題に関するデータ収集を実施した。

●実施にあたって生じた課題

推進計画の策定に時間を要し、関係団体との情報交換や協力依頼等が充実できなかった。また、実証事業では、各団体との連携や参加料の徴収等において課題が見られた。

●実施内容、工夫した点 等

市内の総合型地域スポーツクラブに協力を依頼し、運営に関するノウハウを提供いただくことで、新しい種目に対しても実証事業を展開することができた。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ^o

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
方針・制度設計			
検討委員会の設置・運営	→		
推進計画の見直し・策定	→		
教員の兼職・兼業の規定及び運用の見直し	→	→	
平日含めた地域展開の方針を決定（推進計画）	→		
実施主体・地域クラブ運営			
実施主体（地域クラブ）認証・基準づくり	→	→	
地域団体等との連携・協議	→	→	→
実施主体の認定・運営	→	→	→
指導者・研修制度			
指導者基準・条件の整理	→	→	
研修・認証制度の整理	→	→	
人材バンクの設置・募集・運営		→	→
財源の確保・参加費の設定			
経済困窮家庭への支援制度の検討・方針決定		→	→
企業版ふるさと納税含む財源確保の仕組みづくり		→	→
参加費の設定・周知・受け入れ	→	→	
学校体育施設の有効活用			
学校施設利用方法（指定管理制度・予約システム含む）の検証	→	→	→
ICT活用の導入・運用		→	→
学校体育施設の安心安全な仕組みづくり	→	→	

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

沖縄県糸満市

自治体名： 沖縄県糸満市

担当課名： 教育部 学校教育課

電話番号： 098-840-8165

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	46.40km ²
人口	62,199人 (令和7年12月現在)
公立中学校数	7校 (うち1校は分校)
公立中学校生徒数	2,122人
部活動数 (運動部活動のみ)	61部活
地域クラブ活動数	1クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

糸満市は、市内に7つの中学校があり、全校生徒数は2,122名で運動部活動加入率は全体で約50%である。本市では、運動部活動において顧問教員に競技経験がないことや部活動が教員の長時間労働につながっている等の課題があり、学校の働き方改革が進むなかで、これらの課題解決・軽減を図るために令和7年度に6校に対して22名の部活動指導員を配置している。

地域展開の取組を進めている一方では、指導できる種目とその指導者の確保や少子化に伴う学校単位での持続的な部活動の実施が今後困難になってくるであろう課題に直面しているのが現状である。子どもたちのスポーツ環境を持続的に、かつ、多様な体験機会を含めた一体的な環境整備を構築するために、学校部活動から地域クラブ活動への展開を進めていき、地域の実情等の把握を行うとともに、指導者確保をはじめ、指導者の質の担保や生徒のニーズ把握と地域資源を活用した体制整備を検討していく必要がある。



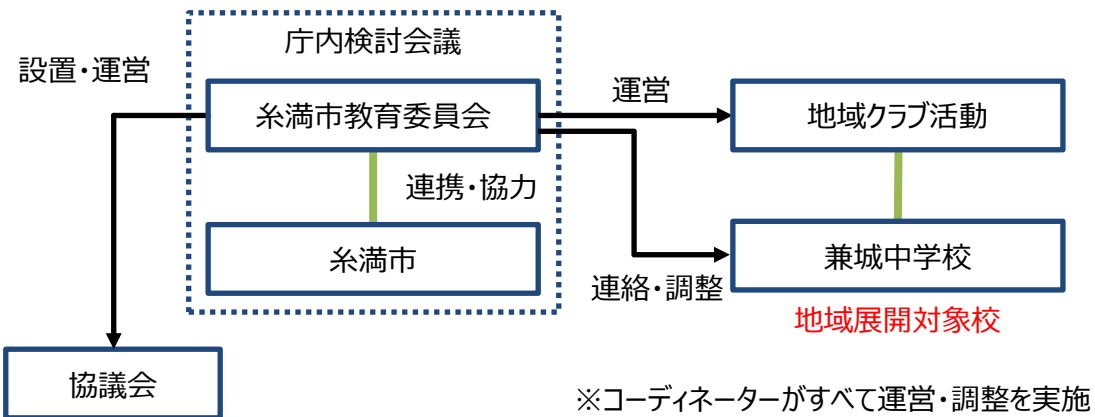
▲ 第2期糸満市子ども・子育て支援事業計画（中間見直し）より

※令和2年4月1日～令和4年4月1日までの実績人口を基に児童人口を推計。今後、中学生年代にあがっていく児童の減少が始まっている。

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（学校教育課）

- ・本事業の主管課・方針の決定
- ・学校への通達及び調整
- ・協議会の運営
- ・保護者説明

◎首長部局（観光・スポーツ振興課、建設課、財政課）

- ・教育委員会との連携
- ・財源確保に関する検討

年間の事業スケジュール

令和7年5月	市内中学校部活動訪問 地域クラブ化に向けてのミーティング
令和7年6月	実証に向けてミーティング
令和7年7月	糸満市地域クラブ活動推進協議会
令和7年8月	地域クラブ実証における指導者を選定
令和7年10月	地域クラブの実証に向けて説明
令和7年11月	地域クラブ実証開始（野球）
令和8年1月	地域クラブ実証終了 指導者ヒアリング 顧問ヒアリング
令和8年2月	実証完了報告

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		1クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）	1クラブ（1部活動）	
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数	0クラブ	
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	1人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
糸満市地域クラブ	直営	野球	・休日 3回程度	午前中	1年生 2年生 (16名)	令和7年11月 ～令和8年1月	2人	1人 (内、兼務0人)	なし	中体連：部活動 その他：地域クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 特になし

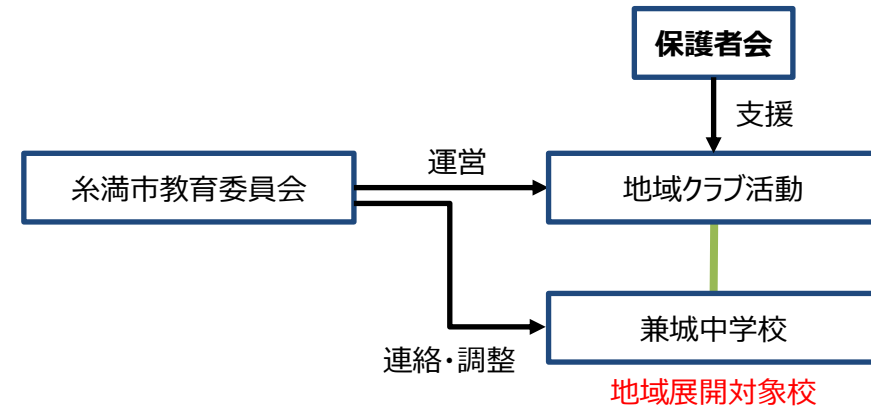
2.実証内容と成果

主な取組例

●糸満市地域クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	野球
運営団体名	糸満市教育委員会
期間と日数	野球：11月15日～1月24日 (実施期間中：月3回程度)
指導者の主な属性	地域の指導者（外部指導者）
活動場所	学校体育施設（グラウンド）
主な移動手段	徒歩、保護者による送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	野球：0円（徴収なし）
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険については、個人負担で実施

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- 自治体
役割：学校と地域クラブ間の連絡調整行う
- 統括責任者（部活動Co）
役割：運営管理の総括的監督を行う
- 指導者 2名
役割：研修を踏まえ、クラブ員に指導を実施

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

・コーディネーターを1名配置（市役所OB、現・県スポーツ少年団本部役員）。コーディネーターを中心に、以下の取組を実施

- ①兼城中学校野球部の実証事業の運営支援
- ②兼城地域の団体（兼城スポーツ振興会等）との連携推進
- ③市体育協会との連携推進
- ④庁内関係部署との連携推進
- ⑤「（仮称）糸満市立中学校の学校部活動地域連携推進計画」の策定

取組の成果

- ・地域クラブの実証により、顧問（教員）から「週末を家族と共に過ごし、肉体的、精神的にも楽しい休日となり、楽しい時間を確保できた」と顧問のリフレッシュ期間にもなった。
- ・地域クラブの実証により、練習時間にゆとりが持てるようになった。（部活動では練習時間が2時間だったが、地域クラブでは3時間になった。）
- ・本事業により、他校の部活動でも地域クラブ化を検討しているところが出てきた。

今後の取組における課題

- ・運営主体の設置に向けて市体育協会との意見交換が今後も必要。その際、運営主体を「スポーツ少年団」でも可能なか検討を要する。

課題への対応方針

- ・運営主体の設置に向けて、今後も市体育協会（スポーツ少年団）と意見交換を行う。

コーディネーターの具体的な動きの実績

- ①兼城中学校野球部の実証事業の運営支援
- ②兼城地域の団体（兼城スポーツ振興会等）との連携推進
- ③市体育協会との連携推進
- ④庁内関係部署との連携推進
- ⑤「（仮称）糸満市立中学校の学校部活動地域連携推進計画」の策定
- ⑥地域クラブ移行に向けた保護者説明会（3部活動で実施）

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- ・地域クラブ活動の指導者や参加者との連絡・調整

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- ・保護者会には、地域クラブ化した際の安全面に関する説明を実施

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- ・活動中の生徒同士のトラブルや事故等の対応を含め管理責任の主体については、地域クラブが責任を負う。
- ・事故等が発生した場合は、学校（教頭、顧問）に連絡すること。
- ・熱中症対策は必ず行うこと。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- ・ 配置したコーディネーターを講師に、指導者向け研修会の開催（年1回予定）。
- ・ 学校部活動に地域指導者を配置するコーディネートを行う。指導者には、地域スポーツクラブの指導者となることを検討することを条件に配置を推進する。県スポーツ協会や市体育協会と連携して、人材を発掘する。また、指導者の人材リストの作成を目指す。

取組の成果

- ・ コーディネーターによる丁寧な説明により、ボランティアの外部コーチの10名を休日のみの部活動指導員を配置することができた。
- ・ 保護者会を設置するための説明会を開催し、地域クラブへの導入として休日の練習における指導を部活指導員で責任をもって安全面の確保、技術指導の実施を行う。
- ・ 平日の練習時間については、校長、顧問、保護者との調整で1時間程度だった練習を、部活指導員の管理責任で2時間程度に延長を可能とした。

今後の取組における課題

- ・ 地域指導者の発掘は困難であるため、市体育協会との連携による人材リスト作成が必要となってくる。
- ・ 保護者にも野球経験者がおり、彼らをコーチとして加えて、練習内容につなげることができた。今後は、そのコーチも指導者資格を取得してもらい有償の指導者として育成していく必要がある。
- ・ 次年度の部活員の入部予定者数が少なそうなので、入部増ができるよう対策していく必要がある。

課題への対応方針

- ・ 今後も市体育協会（スポーツ少年団）と意見交換を行い、人材リストの作成に向けて取組んでいく。
- ・ 指導者育成研修会を年に2回ほど開催し、指導者資格を取得させ、組織のしっかりした地域クラブを行政も支援していきたい。
- ・ 本市は、スポーツ少年団活動が盛んなので小学校から引き続き中学生まで卒団しないでスポーツ活動をさせること素地があると思っているので地域でそのような機運を作っていきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

- ・コーディネータによる指導者研修会を実施
- ・市体育協会に地域クラブについて説明
- ・外部コーチを休日のみの部活動指導員化して、顧問負担慧眼に繋げる。
- ・保護者や地域のスポーツ経験者にも研修会や説明会等に参加してもらい、スポーツ指導者資格取得したちに地域クラブで有償ボランティアの指導者として活動してもらう。

指導者研修の内容

研修名	部活動指導員研修会
講師	神谷 良昌 (部活動コーディネーター、スポーツクラブインストラクター)
研修内容	・部活動改革の概要について ・部活動指導員の役割について ・地域移行の現状と今後について ・ジュニア期の特徴について ・体力向上の仕組みと休養の必要性 ・スポーツ派ラッシュメントの撲滅について

指導者研修受講者の声

- ・部活動の地域移行について理解できた。
- ・発育発達期の心理的及び身体的の特徴を知ることができた。言動が厳しくなることがあるので気を付けたい。
- ・ジュニア期の特徴的な病気やケガについて理解できた。
- ・ジュニア期にスポーツを通して子供たちの心と体を育成することが将来のためにも大事なことであることが改めて理解することができた。
- ・スポーツ少年団活動をしているが、部活動が近い将来廃止されることであれば、引き続きスポーツ少年団で慣れたスポーツ指導者に継続してすることもいいと思った。
- ・練習中の厳しい言葉やましてや暴言を吐いて、子供たちの人格的なことで傷つけるようなことは絶対にあってはならないし、スポーツハッシュメントは撲滅するよう普段から気を付けなければいけないと思った。
- ・練習は、連続して疲労がたまるようであればしっかり休養も練習同様大事であることを学びました。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- ・市体育協会や市スポーツ少年団、兼城地域の団体（兼城スポーツ振興会等）と、部活動の地域展開後のイメージを共有し、連携強化を検討する会議を実施。
- ・市スポーツ少年団との連携
- ・スポーツ施設の管理担当課との調整でスポーツの施設の利用申請や使用料等が優先的に地域クラブがスポーツ施設が使えるよう取組をする

取組の成果

- ・市体育協会に地域クラブに向けての説明をすることができた。
- ・兼城スポーツ振興会に対して、同地域の地域クラブ化に向けての協力を得られることができた。
- ・学校部活での部活指導員の活用により顧問の休日における負担の軽減を図ることができた。同時に、実験的に練習時間もガイドラインの範囲内で延長できた。その事例をほかの部活も参考に見せることができた。部活指導員も増やすことができたので野球部を参考にして他の部活もできるところから地域クラブ化に仕向けて行けそうです。

今後の取組における課題

- ・市体育協会（市スポーツ少年団も含む）の組織自体が強固でないので、運営主体として耐えられるだけの組織体制が必要
- ・少子化と専門的な地域スポーツクラブへの移動等で兼中野球部の部員が少なくなりそうで存続で心配がある。
- ・兼城小学校の生徒たちで構成されているパイレーツスポーツ少年団の団員の殆どが兼城中学校野球クラブの野球部員である。今後、部活動が廃止されて、地域クラブへ展開することですから、スポーツ少年団を小学校で卒団しないで引き続き地域クラブであるスポーツ少年団に継続させることがスムーズであり健全であることを保護者会で協議した。

課題への対応方針

- ・市体育協会と意見交換を行う。
- ・兼中野球部は、スポーツ少年団化して地域クラブとして展開していくことに決定し、今後、クラブの規則と予算等の作成をして、地域外からの入団も受け入れて継続した野球スポーツ活動を進めていく。
- ・行政も今後、そのような地域クラブづくりに向けて、練習場所の優位的な使用、利用料等について条例等の整備を部活展開協議会や庁舎検討委員会で進めていく所存です。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

- ・保護者や指導者、及び学校（管理職や顧問）を対象とした説明会を随時開催する。学校部活動から地域スポーツクラブへの展開の必要性を説明し、子どもたちの持続可能なスポーツ環境整備についての理解増進を図ることを目的とする。
- 兼城中学校野球クラブのOBや地域の皆さんへ子供たちのスポーツ継続活動を保証するために協力をお願いした。

取組の成果

- ・学校への地域クラブの説明（6中学校：部活のあるすべての中学校）
- ・保護者説明会の実施（2中学校：3部活動）
- ・実験的に野球部の備品購入等の資金面での寄付お願いを野球部保護者会の協力で実施する幾らかの成果があった。
- ・地域の有志やOB会が実施しているゴルフ大会のほうからも応援と寄付金があった。

今後の取組における課題

- ・部活動の地域クラブ展開の浸透
- ・これまでの学校部活動においては、学校事業と捉えている地域の考え方が、今後地域クラブとしてスポーツ活動することで、地域からの理解をいただきながら今後、地域活動として浸透できるようになればと考えます。

課題への対応方針

- ・保護者説明会の実施をしながら、学校部活動の顧問の負担軽減等の現状を理解していただき、健全な地域スポーツクラブにしていくために、指導者の育成、スポーツハッシュメントの撲滅等を地域に定着していく研修会や講演会等のソフト事業を強化していきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- ・実証事業を行う兼城中学校野球部の参加者へ月500円の費用負担を求めるが、就学援助世帯へは費用免除とする。事後ヒアリングを実施して、月額について検証する。
- ・一般及び企業からの寄付を募り、持続可能な運営を検討する。
→ 保護者と負担金の調整できなかったため、今年度は費用負担を未実施
- ・地域の野球部OB会の主催するゴルフコンペを野球部支援ということで、一部寄付金として協力してもらいました。地域クラブに展開するとそのような方法で協力依頼ができると思っています。

取組の成果

- ・地元の任意団体（兼城スポーツ振興会）が取組を応援するためにゴルフコンペを実施し、今年度節利する予定の保護者会に寄附を予定。
- ・学校部活動と違い、スポーツ少年団の地域クラブは、大会派遣費等、工夫をしながら資金造成を普通に実施しているので、部活動も地域クラブ化していくと地域の協力が得られやすくなると思います。

今後の取組における課題

- ・これまでが、平日部活動で部活動費を徴収しているので、保護者に対する理解を求めていくことが大事で、最初にやるべきことは、地域クラブとの違いを説明、教員の働き方改革への理解してもらいそのための勉強会や講演会をしなければならない。
- ・参加費もできるだけ、低廉な値段で千円から3千円以内の参加費が適切と考えるが、スポーツ競技によっては、消耗品等が高価であれば行政等からの支援を期待することになる。

課題への対応方針

- ・平日の部活動と休日の地域クラブが同じ生徒が参加している場合は、負担金の設定が困難になるため、負担金を取るのであれば、平日も含めた地域クラブ化に移行するよう調整する。
- ・特に経費の掛かる競技においては、地域の協力、自助努力での資金造成をやりながら、行政への施設使用料の軽減や優先利用等の配慮をお願いする。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

- ・収入及び支出の内訳（保護者を地域クラブに移行した場合の費目の取扱）
- ・保険料の管理
- ・困窮世帯への支援内容と支援スキーム
- ・野球部OB会のゴルフコンペによる支援金
- ・地域事業所からの寄付金

●収入 (円)

項目	費用	割合
公費	32,000	100%
—	—	—
合計	32,000	100%

●支出 (円)

項目	費用	割合
地域クラブ活動費	32,000	100%
諸謝金（指導者）	32,000	100%
—	—	—
合計	32,000	—

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

- ・現在学校施設はスポーツ少年団を対象に使用料免除を行っているが、地域スポーツクラブを対象に加えて使用料免除ができるかどうか、規則改正の検討を行う。

取組の成果

- ・本年度の地域クラブ活動のをすべて学校施設を利用して実施した。
- ・学校施設を利用することにより、生徒の集合

今後の取組における課題

- ・利用対象者が小中学生の場合、現在の規則は、使用料の免除対象だが、認定地域クラブ化したとき、対象年齢が全年齢になった場合は規則改正を検討する必要がある。
- ・学校スポーツ施設については、糸満市条例で無料、使用については、他のクラブよりも最優先の取扱をするので、地域クラブになっても引き続き学校部活から派生した地域クラブは認定クラブとして規則を改正する必要がある。。

課題への対応方針

- ・学校施設の規則の改正を要する場合は、速やかに実施する。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

本市では地域移行に取り組むことにより、教員の負担軽減に向けた外部指導者（部活動指導員）の配置を進めてきたところである。

今回も令和6年度からモデル地区（兼城中学校区）の兼城中学校の野球部を対象に地域クラブ活動の実証を行った。

同部は、昨年も実証したことから、活動の流れ等には不具合はなく、子どもたちが地域クラブ活動として休日に時間のゆとりをもってスポーツ活動が行える環境が整えられたことや顧問の負担軽減が図れたことは良かった点と言える。

今年度は保護者会を実施し、地域クラブへの移行について、説明、意見交換を行った。また、地域クラブに移行できそうな部活動についても、保護者説明を実施した。

●成果の評価

・ 地域クラブの活動面では、昨年も実施したのでスムーズな運営ができた。保護者会での地域クラブの説明においても生徒の活動時間の確保、顧問の負担軽減に理解を示し、次年度設立に向けて動き出している。

・ 兼城中学校野球部においては、スポーツ少年団から中学校部活へと同じ子供たち、同じ指導者であったため、この事業は、他の似たような中学校部活にとっても参考になった。地域クラブへの展開が実証実験を踏まえ、他の学校部活の見本となり、学校と保護者会、行政と協力し合い調整したことが良かったです。

●今後に向けて

・ 今回のモデル地区の実証を踏まえ、他の部活動についても保護者会を設置し、地域クラブの移行を推進していきたい。

・ 糸満市は、令和7年度のスポーツ少年団数が28団、団員数が606名で県内でもスポーツ少年団活動が盛んな地域なので、中学校部活動をスポーツ少年団化するのがスムーズに地域展開ができると考える。

参加者/関係者の声

●参加者/関係者の声

保護者説明会 参加者（野球）

兼中野球部員のほとんどが兼城パイレーツ野球スポーツ少年団の団員だったので、地域クラブとしての活動はよく理解していた。それで、今後、を役員、規約、予算書等もスポーツ少年団の要領で進めたいと相互理解した。

保護者説明会 参加者（サッカー）

兼中サッカー部員も保護者がスポーツ少年団に所属していたので、組織運営については、よく理解していた。今後そのための保護者会の設置を検討することを話していた。

保護者説明会 参加者（柔道）

西中柔道部の部員及び保護者もスポーツ少年団経験者なので、地域クラブは理解していた。市外の部員もいるので、地域クラブ化して3月中に結成し大会に参加する準備をしている。

指導者（野球）

部活指導員が安全管理も含めて、5時から7時まで練習時間を延長し、その代わり顧問を開放することで校長とも調整で実現した。その状態で顧問無しでの部活動を地域クラブへと展開したいことを希望している。

保護者会に参加した指導者（柔道）

市には1つしかない部活なので、地域クラブになることで市内外の生徒を受け入れることができるので、地域クラブ化に向けて検討したい。

顧問教員（野球）

週末を家族と共に過ごし、肉体的、精神的にもストレス解消の休日となり、楽しい子供たちとの時間を確保できた。

●アンケートについては、昨年度と同じクラブを対象としたため、今年度は実施せず、ヒアリングのみを行った

2.実証内容と成果③

参考資料



兼城野球クラブの全体の様子



休日の練習の様子①



指導者（中央）による指導の様子



指導者（右）による指導の様子

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



●ステークホルダー

市長部局、市教育委員会、学校、市体育協会、スポーツ少年団、地域指導者（近隣地域含む）

●経過

本市では地域連携の取組から教員の負担軽減に向けた外部指導者（部活動指導員）の配置を進めてきたところである。今後、学校単位でのスポーツ活動実施が困難になる予測を踏まえ、地域展開の環境整備に向けて、令和6年度にモデル地区（兼城）を置き、引き続き令和7年度も地域クラブ活動の実証を行った。地域クラブの設立に向けて、保護者会を実施し、次年度の設置に向けて動き出す予定。

●実施にあたって生じた課題

平日の部活動と休日のみの地域クラブに同じ生徒が参加した場合、学校部活動費と地域クラブ参加負担金の両方が掛かるため、同一部活動と地域クラブに参加する場合の負担軽減を考える必要がある。また、学校側は、できるだけ早めに地域クラブへの移行を要望があった。

●今後の展開

課題としてあがった活動中における保険・補償の範囲を再度見直し・確認を行い、地域住民も含めて安心な地域クラブ活動が行える環境整備を進めていく。今回、学校や顧問教員へのヒアリングを行い、各学校部活動の実情を整理したため、これらを基に必要な指導者数や参加生徒の人数を勘案したクラブ数の精査を進めていく。同時に、地域団体への周知説明及び協力要請を実施し、指導者確保と地域クラブ活動の在り方を市が一体となって推し進めていく。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ^o

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
方針・制度設計			
協議会の運営			
推進計画の策定			
実施主体・地域クラブ運営			
市におけるコーディネーターの配置			
実施主体（地域クラブ）認証・基準づくり			
地域団体等との連携・協議			
実施主体の認定・運営			
指導者・研修制度			
指導者基準・条件の整理			
研修・認証制度の整理			
人材バンクの設置・募集・運営			
財源の確保・参加費の設定			
経済困窮家庭への支援制度の検討			
企業版ふるさと納税含む財源確保の仕組みづくり			
参加費の設定・周知・受け入れ			
学校体育施設の有効活用			
学校施設利用方法（指定管理制度・予約システム含む）の見直し			
学校体育施設の安心安全な仕組みづくり			

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

沖縄県南城市

自治体名： 沖縄県南城市

担当課名： 生涯学習課

電話番号： 098-917-5639

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	49.94km ²
人口	47,325人
公立中学校数	5校
公立中学校生徒数	1,632人
部活動数 (運動部活動のみ)	48部活
地域クラブ活動数	1クラブ
市区町村の協議 会・検討会議等 の設置状況	設置済
市区町村の推進計 画・ガイドライン等の 策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

- 本市の人口は、平成17年から令和元年にかけて全体として微増傾向にあるが、那覇市に近い西側では都市化が進み、人口増加が見られるものの、東側では少子高齢化が進み、生産年齢層が減少している。そのため、市内でも中学校の在籍生徒数に開きがあり、小規模校から大規模校と地域によって差が出ている。
- 中学校部活動においては、教員及び部活動指導員、外部指導員を中心に指導が行われており、教員の長時間労働是正や業務負担軽減の検討が必要となっている。
- 令和5年度には、運動部活動の地域移行に向けた実証事業（スポーツ庁令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業受託）を受託し市内1中学校1クラブに対して実証を行い、令和6年度では市内2中学校2クラブ（各校1クラブ）の実証を行ったところである。
- 学校や地域住民への理解促進を図ることや持続可能な体制整備に向けた課題（財源確保等）が得られたため、今後、推進計画による市としての方向性の周知共有及び企業版ふるさと納税等による財源の確保の整備が必要である。

令和7年度 南城市内中学校の概要

（令和7年度 学校基本調査より）

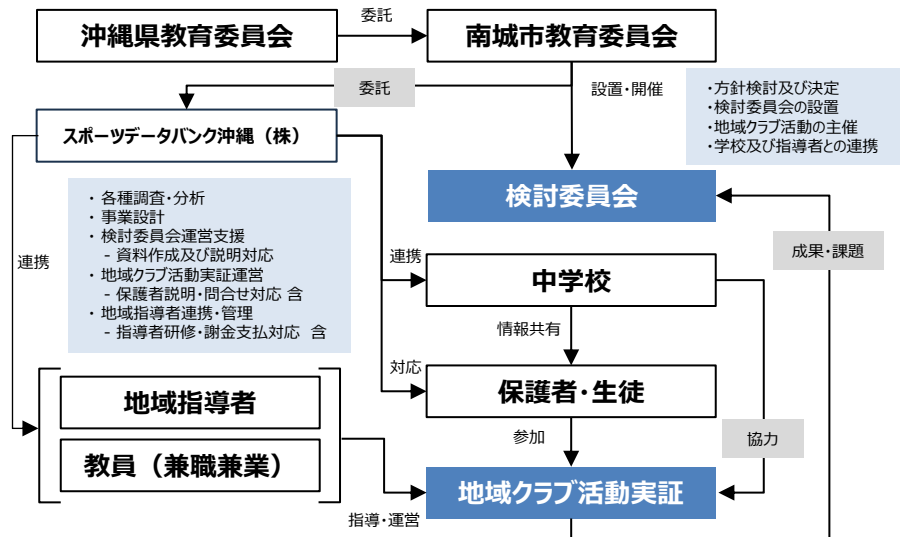
	1年生	2年生	3年生	合計
玉 城 中 学 校	169	169	155	493
知 念 中 学 校	39	42	44	125
久 高 中 学 校	5	3	5	13
佐 敷 中 学 校	109	124	137	370
大 里 中 学 校	227	215	189	631

運動部活動の数 43 部
文化部活動の数 5 部

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

- ◎**教育委員会**（生涯学習課、教育指導課）
- ・事務担当（事務局：生涯学習課・教育指導課）
 - ・本事業担当（地域展開の推進）
 - ・庁内及び地域連携
 - ・検討委員会の設置及び運営
 - ・学校との各種調整業務

- ◎**首長部局**（企画調整課、観光商工課等）
- ・庁内連携
 - ・企業版及び個人からのふるさと納税の活用検討

年間の事業スケジュール

- 令和7年4月 庁内関係部署との打合せ
- 令和7年5月 委託契約締結
- 令和7年6月 実証クラブの調整（関係者調整）
- 令和7年7月 第一回検討委員会実施
- 令和7年8月 実証クラブの決定
指導者の選定・決定
- 令和7年9月 保護者説明会開催
指導者契約締結・研修受講
- 令和7年10月 実証事業準備
変更契約締結
第二回検討委員会実施
地域クラブ モデル実証開始
- 令和7年11月 クラウドカメラ設置（佐敷中）
- 令和7年12月 実証後アンケート実施、集計
- 令和8年1月 第三回検討委員会実施
地域クラブモデル実証終了

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		2クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）	2クラブ（男子バレーボール）	
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	3人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
南城市地域クラブ	民間事業者	男子バレーボール	・休日 11回	午前・午後	1年生 2年生 (9名)	令和7年10月 ～令和8年1月	2人	3人 (内、兼務3人)	費用徴収なし	中体連：部活動 その他：地域クラブ
南城市地域クラブ	民間事業者	男子バレーボール	・休日 5回	主に午前	1年生 2年生 (18名)	令和7年11月 ～令和8年1月	1人	3人 (内、兼務3人)	費用徴収なし	中体連：部活動 その他：地域クラブ

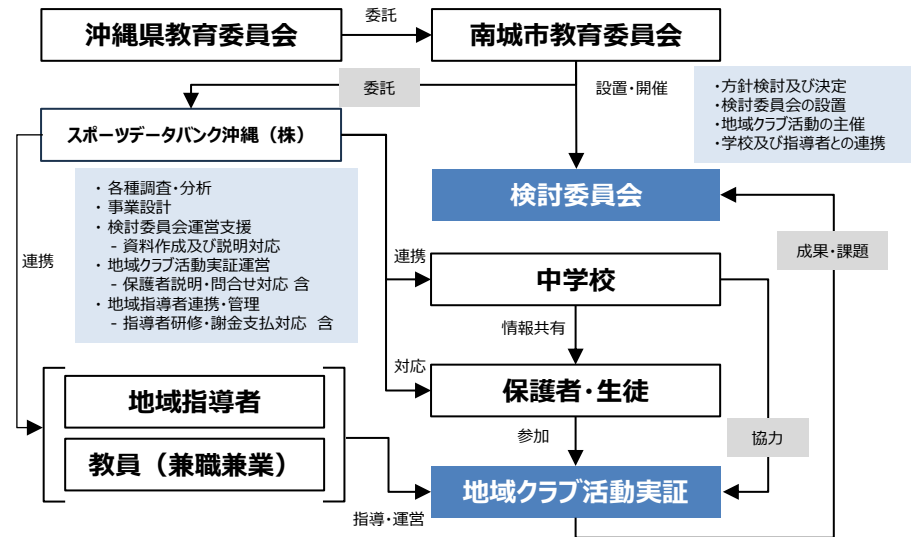
2.実証内容と成果

主な取組例

●南城市地域クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	男子バレーボール
運営団体名	スポーツデータバンク沖縄（株）
期間と日数	令和7年10月～令和8年1月 月平均3回程度
指導者の主な属性	地域の指導者
活動場所	大里中学校、佐敷中学校
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者による送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	会費設定なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

[運営スタッフ]

➤ 統括責任者

役割：運営管理の総括的な監督を担う

➤ ディレクター・アシスタントディレクター・コーディネーター

役割：運営管理・進捗確認を行う（指導者調整・説明会等の実施含む）

[指導者]

役割：研修を踏まえ、適切な地域クラブ活動の運営・活動実施を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 運営主体を民間企業に委託
- 検討委員会の継続実施（庁内及び外部団体）
- 地域移行推進計画の策定

取組の成果

- 専門業者に運營業務を委託。
- 年度内に3度検討委員会を実施し、庁内及び学校関係者・地域ステークホルダー等との情報共有及び議論の場を作ることができた。
- 委託先と検討を進め、国のガイドラインや県の推進計画の改訂状況を踏まえた上で、南城市版の推進計画を令和8年度中に公表することを予定している。
- 地域クラブの実証においては、事務局や関係者のノウハウ蓄積ができたため、次年度以降のクラブ拡充の環境が整った。
- 教育委員会主体ではないクラブによる運営実施の目処が立った。

POINT

- 地域クラブを担う実施主体の確保が急務
- 地域クラブ認定制度への対応が必要（クラブメリットの制度含む）
→南城市認定地域クラブ活動の認定要項の構築と運用

□ 検討委員会 委員

委員

- ・南城市教育委員会
- ・南城市立中学校 校長及び教員
- ・南城市スポーツ少年団
- ・総合型地域スポーツクラブ
- ・南城市PTA連合会
- ・南城市体育協会
- ・南城市スポーツ推進委員協議会
- ・沖縄県部活動地域移行総括コーディネーター



主な議事

第1回

- ・令和6年度の取組について
- ・国及び南城市の方針について
- ・先進地域の推進事例
- ・令和7年度の取組

第2回

- ・国や県の検討状況及び南城市のロードマップ、認定要件
- ・令和7年度実証事業の取組状況
- ・今後の検討内容

第3回

- ・ガイドラインの改訂及び令和8年度予算
- ・令和7年度実証事業成果報告
- ・南城市における令和8年度以降の取組方針について

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

今後の取組における課題

- 種目確定に時間がかかったことや、学校との調整・承認が計画以上の時間を要したこともあり、当初の計画に対しての遅延発生と計画クラブ数からの減少が発生。
- アンケート結果より、取組趣旨や部活動との区別が生徒、保護者に対して十分に伝わっていないことや、指導内容等に不満の声があることが判明。

POINT

- 入念な準備・オペレーション計画の確立が必要
- 市の方針（推進計画）の決定と説明や周知の機会と手段の検討が必要
- 指導者研修制度（指導者認定登録制度）による質の担保が必要

課題への対応方針

- 参加生徒や保護者、指導者、教員等に対する周知を目的に、ポータルサイトや部活動便り等の活用の検討を進める。
- 今年度の反省を踏まえ、次年度以降関係者との連携や調整を速やかに実施する。

□ 第3回検討委員会より資料抜粋（周知・広報について）

【参考】情報発信の事例

情報発信事例（当社グループ受託自治体）

自治体名	活用媒体	掲載内容
東京都昭島市	・あきしま部活動だより ・ポータルサイト	・国、市の方針 ・モデル事業の概要や日程等 ・説明会の日程 など
東京都調布市	・ポータルサイト	・市の方針、地域展開へのスケジュール ・モデル事業の告知や前年実績 など
東京都日野市	・ポータルサイト（内部向け、外部向け）	・募集プログラム、参加方法 ・これまでの実績 ・企業向けの告知（企業版ふるさと納税） など
茨城県神栖市	・ポータルサイト（指導者向け） ・新入生向け動画	・指導者向けの各種マニュアル ・指導者研修会の情報 など
大阪府八尾市	・ポータルサイト ・広報誌 ・自治体メール配信	・市の方針 ・モデル事業の情報 ・協賛企業の情報 など

今後は広報誌や公式サイト、XやInstagram等のSNS等の活用が必要不可欠

© Sports Data Bank Group 37

➤ 東京都調布市



➤ 東京都昭島市



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

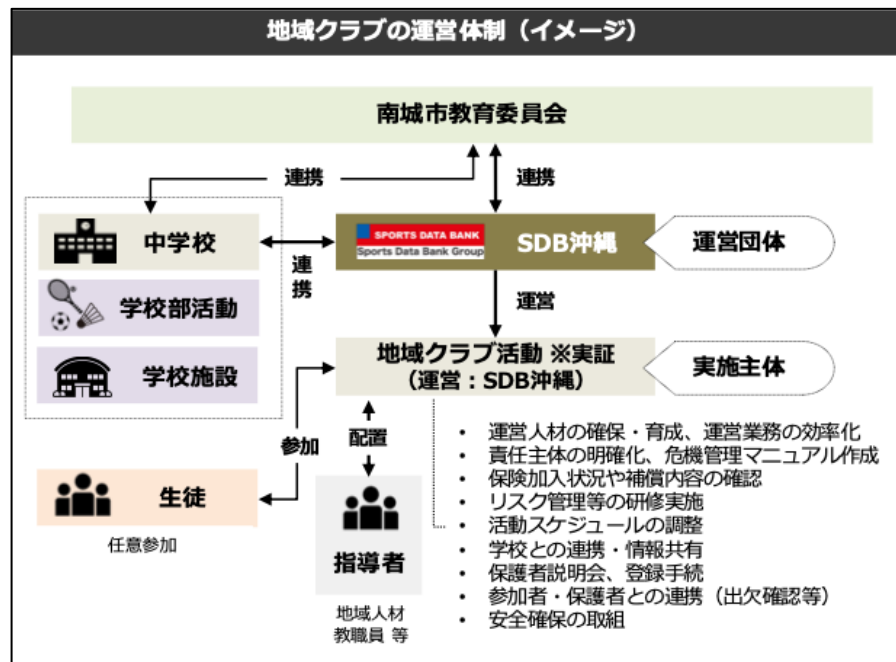
ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

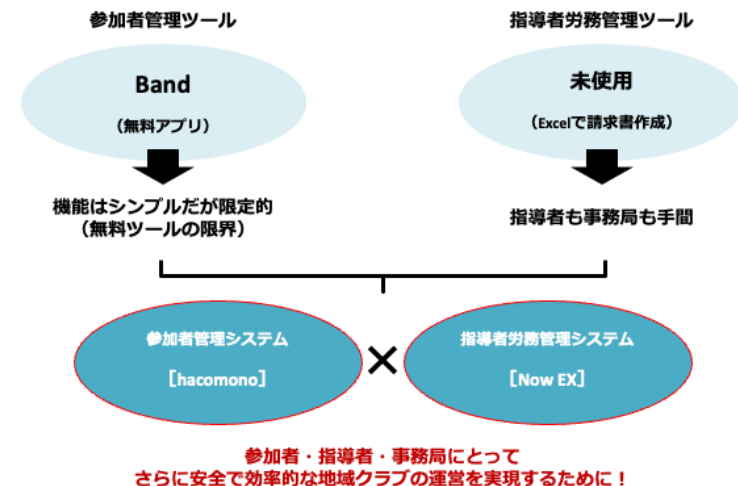
- 本業務は、専門業者へ委託を行い、本市との連携により具体的な業務を行った。
- 本年度は委託事業者を運営団体及び実施主体と仮定した業務を実施し、各ステークホルダー（学校関係者・指導者・保護者・生徒等）及び本市との調整を図った。



引用：第2回検討会議資料（スポーツデータバンク沖縄（株）作成）

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- 本年度の取組では、委託業者が他地域において先行的に活用している無料のICTツール（Band）を活用した、スケジュール共有及びコミュニケーションを図った。
- 次年度以降に向けて、新たな参加者管理システムと指導者労務管理システムの導入を見据えてデモ環境を構築し、研修とデモ運用を実施。



今後の対応

- ・ 指導者（クラブ運営者）のICTリテラシー向上や既存運営（LINEグループ等の活用）からの脱却が必要
- ・ 操作修得には期間を要するため、今後は十分な操作体験期間を設定し研修等も実施し指導者のフォローを行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

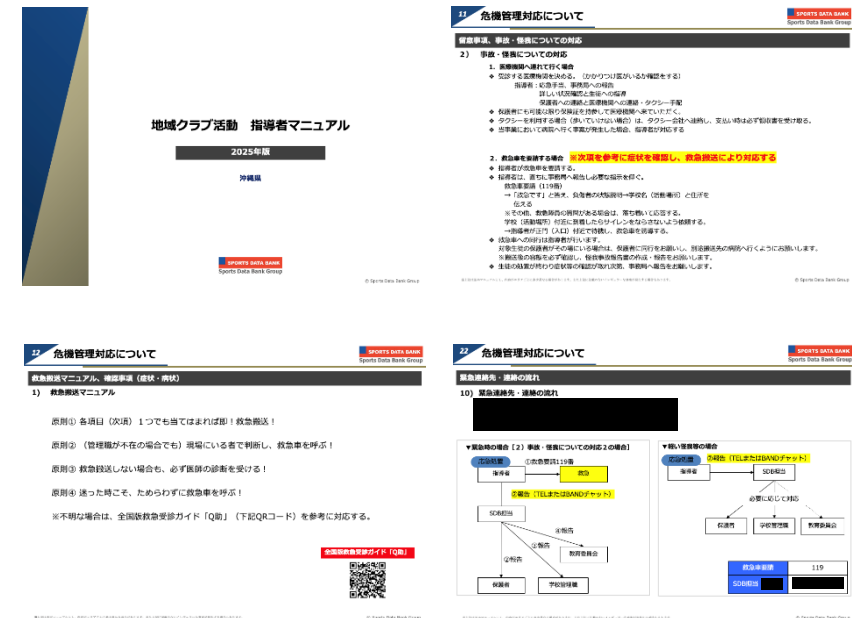
- 専門業者へ委託を行い実施した。
- 委託業者の運営マニュアルに基づく安全管理とリスクマネジメント研修を指導者へ実施。（※詳細は「イ：指導者の質の保障・量の確保」にて記載）
- 委託業者にて、指導者のプロフィール（資格情報）を取得。

参考 | 委託事業者の研修内容

項目	概要
指導・活動上の注意	地域クラブ活動での指導、体罰・ハラスメント 指導態度・服装
危機管理対応について	留意事項、事故・怪我についての対応 救急搬送マニュアル、確認事項（症状・病状） 怪我・事故の再発防止 光化学スモッグ及びPM2.5の対応、落雷時の対応 地震時の対応、感染症時の対策対応、台風時の対応、熱中症対策 夏季活動と熱中症対策について（保護者・生徒案内） 緊急連絡先・連絡の流れ 緊急対応後（保険請求時）の流れ

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- 専門業者へ委託を行い実施した。
- 委託業者の運営マニュアルに基づく対応を指導者や保護者へ周知した。
（本年度は実際の運用発生はなし）



提供：指導者運営マニュアル（スポーツデータバンク沖縄（株））

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 地域スポーツ団体等への研修のあり方及び地域クラブへの参入や協力・連携の可能性調査の実施
- 運営主体における地域クラブ指導者へのe-Learningを活用した研修の実施

取組の成果

- 地域スポーツ団体である「琉球アスリート」と連携を強化し、佐敷中男子バレーの指導者として参画した。
- 本市が地域クラブ活動の指導者として配置する指導者には、種目に関わらず指導者に共通して必要とされる資質の向上を図ることを目的としたe-Learning研修を提供し受講を必須とした。パソコンやスマートフォン、タブレットから受講できることや繰り返し受講が可能な今回のe-Learning研修は、指導者に合った時間で受講することができた。

また、何度も受講できる仕組みであったり、学習途中から再開できる等、自分のペースで進められる点は、今後、様々な属性の指導者候補に対しても質の保障に結びつく研修の一つとして位置付けられた。

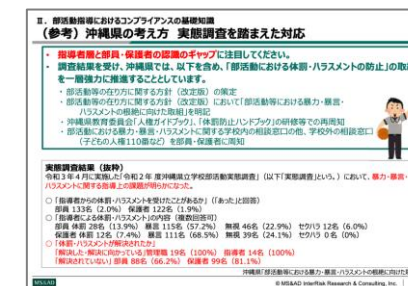
今後の取組における課題

- 琉球アスリートとの連携に関しては、次年度以降の指導種目の拡充については当年度内の検討はできなかった。
- 指導者が社会人のため平日の対応が難しく、研修受講完了が当初の計画より遅れてしまった。

課題への対応方針

- 琉球アスリートとは、次年度以降の指導種目に関して検討を重ねて方針を決定したい。
- e-Learningの受講に関しては、実証開始までのスケジュールを明確化し、指導者への説明の際に明示しスケジュール感を共有することで、研修の早期受講を目指す。

▼e-Learningイメージ画像



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

□ 地域のスポーツ団体である琉球アスリートに男子バレーの指導者として参画した。

指導者研修の内容

1. 自然災害への対応	- 自然災害の基礎知識（特徴、過去の被害 等） - 風水害対策について（指導中止・中断の判断 等）
2. 救急蘇生法一次救命処置と熱中症	- 一次救命処置（救命の可能性と時間経過 等） - 熱中症（熱中症の重症度と症状・治療 等）
3. 部活動における防犯	- 少年法と犯罪発生状況（少年法に関する知識 等） - 防犯から見た体罰（体罰の定義等）
4. コンプライアンスの重要性とハラスメントの防止	- コンプライアンスとは（部活動指導におけるステークホルダーの期待 等） - 事例と解説（不適切行為の事例 等）
5. 子どものメンタルヘルス不調と対応	- 思春期のメンタルヘルス（思春期の特徴） - こころの不調への気づきと対応（声かけのポイント 等）
6. 個人情報の取り扱い	- 個人情報の基本（真に守ってほしい情報の理解 等） - ソーシャルメディアの利用と情報漏えい（利用上の留意点 等）

指導者研修受講者の声

Q. 地域クラブ活動に関する研修内容（e-Learning）について、特に役立った内容

→部活動における防犯について、子どものメンタルヘルス不調と対応について

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

指導者の資格取得促進に向けた取組

- 今年度は指導者の資格取得促進よりも、指導者の確保と実証開始を優先。
- 本市としての指導者要件及び研修メニューの検討

平日・休日の一貫指導に関する取組

- ICTツール（Bandアプリ）を利用し、指導者と学校教員間の活動内容の共有を行った。

指導者総数	4人
資格所持指導者数	2人
取得資格名	バレーボール公認審判C級 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者 バレーボールコーチ1

04 地域クラブ活動⑩

2026年1月4日 午後2:00

● 基本予定表・新垣 善希
編集済み >

琉球アスリート 佐敷 10回目練習日のお知らせ

皆様、こんにちは
琉球アスリート 佐敷の地域クラブ活動について
10回目 練習日が決定いたしましたのでお知らせ致します。

※開催日※
1月4日 14時-17時
会場・佐敷中学校
練習試合 石嶺中学校・中城中学校

コーチ 新垣、玉那覇

保護者様につきましては、カレンダーより
出欠席のチェックをお願い致します。

✓ 参加する

✓ 参加しない

✓ 遅れて参加

✓ 途中帰宅

未回答のメンバー 5 >

🔔 事前通知追加 >

↓ 予定保存

この日程を新しい投稿で共有できます。 >

2026年1月 < > 今日

📅 予定登録

🔗 予定をエクスポートする | 印刷

日	月	火	水	木	金	土
28 ● 地域クラ...	29	30	31	1 元日	2	3
4 ● 地域クラ...	5	6	7	8	9	10 ● 地域ク...
11	12 成人の日	13	14	15	16	17 ● 地域ク...
18	19	20	21	22	23	24 ● 地域ク...
25	26	27	28	29	30	31

●活動案内

●出欠状況確認

●月間スケジュール確認画面

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 庁内及び外部団体等も含めた勉強会の実施
- 財源確保や施設管理等庁内関係者との制度見直し検討に向けた庁内勉強会の実施

取組の成果

- 庁内及び委託先のスポーツデータバンク沖縄（株）と検討を進め、費用負担軽減を目的としたクラブ運営補助金（案）を作成。次年度以降、教育委員会主体（直営）ではない地域クラブを対象とした補助制度の整備を検討。
- 財源確保については、企業版ふるさと納税の導入に向けて関係部署と意見交換を実施。
- 地域のスポーツ団体である琉球アスリートが指導者として参画し、今後の指導者確保や運営団体としての可能性を検証した。

今後の取組における課題

- 勉強会の実施には至らなかったこともあり、庁内及び外部団体等の理解度を把握することができなかった。

課題への対応方針

- 庁内及び外部団体等との勉強会を実施するにあたり、事前に理解度を調査した上で実施し、その際に出た要望等も踏まえた形の情報発信を行うことで、庁内及び外部団体の理解度向上を図る。

地域公共交通との連携に関する取組

まちづくりと連携した取組

関係団体等との連携に関するスポーツ推進委員の取組

- 今年度は具体的な取組なし（本市の方針検討を実施）

今後の対応

- ・ 本市単独での検討だけでなく、近隣地域との広域連携も視野に検討を行う。
- ・ 本県が連携協定を締結した「ブカツ・サポート・コンソーシアム」の活用を含めた、県単位での取組推進について要望を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 受益者負担の検討（費用負担のあり方）
- 多様な財源確保の検討
- 困窮世帯への支援手法の検討

取組の成果

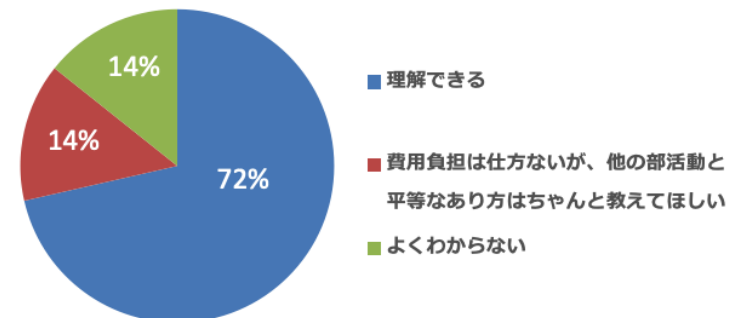
- 受益者負担については今年度の実施は見送り。次年度については保護者アンケートの結果等を踏まえて判断。
- 多様な財源に関しては、企業版ふるさと納税の検討を進めた。今年度中の募集開始には至っていないものの、募集を前提とした寄付の受け入れにかかる体制整備の構築や南城市地域クラブ運営支援補助金（案）の作成を行った。

今後の取組における課題

- 当初想定していた費用徴収を実施することができず、地域クラブへ展開した際の受益者負担について実証を行うことができなかった。

□ 令和7年度 実証後アンケート（保護者対象）より抜粋

Q.休日の学校部活動を地域クラブに移行する際の費用負担について、あなたの考えに近いものを教えてください



課題への対応方針

- 実証実施後のアンケート調査において、回答いただいた保護者のうち約4分の3は費用負担について理解いただいていることから、納得が得られる金額設定を行い費用徴収の検討を進める。
- 支援補助金の対象となる地域クラブの認定制度要項（案）の運用を令和8年度からの開始を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算

□ 収支バランス及び運営可能な受益負担額について試算を行った。（運営団体の設置あり・なしの2パターン）

● 地域クラブ活動（実施主体）の単独運営収支モデル

設定条件 | 休日のみ活動/参加者20名（新規入会5名）/指導者2名 で試算 ※大会参加費・ウェア代は別途自己負担

収入									
	科目	単価（円）	数量	単位	数量	単位	数量	単位	小計（円）※税込
1	会費 年会費	0	1	年	25	人			0
2	会費 入会金	0	5	人					0
3	会費 月会費A	3,500	12	ヶ月	20	人			840,000
4	会費 月会費B	3,500	6	ヶ月	5	人			105,000
5	保険料 年間	800	1	年	25	人			20,000
6	寄付金・スポンサー	0							0
7	公費・補助金等	0							0
収入合計									965,000

会費収入のみでマイナス収支にならないよう金額を算出

支出									
	科目	単価（円）	数量	単位	数量	単位	数量	単位	小計（円）
1	報酬 指導者（技術指導）	1,600	3	時間	48	回	2	人	460,800
2	報酬 指導者（大会・審判等）	10,000	12	日	2	人			240,000
3	交通費 指導者	500	48	回	2	人			48,000
4	保険料 指導者	1,850	1	年	2	人			3,700
5	保険料 参加生徒	800	1	年	25	人			20,000
7	消耗品費 消毒・救急用品等	5,500	1	式					5,500
8	消耗品費 用具・備品等	50,000	1	式					50,000
9	施設使用料	30,000	1	式					30,000
10	システム利用費 参加者管理	110	12	ヶ月	25	人			33,000
11	システム利用費 指導者管理	5,500	1	年	2	人			11,000
12	広告宣伝費 チラシ及びHP制作	0							0
13	研修費 研修講師	0							0
14	研修費 指導者資格補助	0							0
15	参加費支援金（経済困難世帯）	0							0
16	人件費 事務局	0							0
17	諸経費（振込手数料等）	10,000	1	式					10,000
支出合計									912,000

年間支出を概算で算出
（財政支援なし）

資料作成：スポーツデータバンク沖縄（株）

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算

□ 収支バランス及び運営可能な受益負担額について試算を行った。（運営団体の設置あり・なしの2パターン）

● 当社作成 | 運営団体設置型 運営収支モデル [費用負担+民間・公的支援あり]

設定条件 | 休日のみ活動/ 25クラブ/ 参加者500名（新規入会100名）/ 指導者50名 で試算 ※大会参加費・ウェア代は別途自己負担

収入									
	科目	単価（円）	数量	単位	数量	単位	数量	単位	小計（円）※税込
1	会費 年会費	8,000	1	年	600	人			4,800,000
2	会費 入会金	0	5	人					0
3	会費 月会費A	3,500	12	ヶ月	500	人			21,000,000
4	会費 月会費B	3,500	6	ヶ月	100	人			2,100,000
5	保険料 年間	800	1	年	600	人			480,000
6	寄付金・スポンサー	3,000,000	1	年					3,000,000
7	公費・補助金等	6,000,000	1	年					6,000,000
収入合計									37,380,000

会費・公費・民間資金で試算

支出									
	科目	単価（円）	数量	単位	数量	単位	数量	単位	小計（円）※税込
1	報酬 指導者（技術指導）	1,600	3	時間	48	回	50	人	11,520,000
2	報酬 指導者（大会・審判等）	10,000	12	日	50	人			6,000,000
3	交通費 指導者	500	48	回	50	人			1,200,000
4	保険料 指導者	1,850	1	年	50	人			92,500
5	保険料 参加生徒	800	1	年	500	人			480,000
7	消耗品費 消毒・救急用品等	5,500	1	式	25	クラブ			137,500
8	消耗品費 用具・備品等	50,000	1	式	25	クラブ			1,250,000
9	施設使用料	0	学校施設を無償利用を想定						0
10	システム利用費 参加者管理	110	12	ヶ月	600	人			792,000
11	システム利用費 指導者管理	5,500	1	年	50	人			275,000
12	広告宣伝費 チラシ及びHP制作	1,000,000	1	式					1,000,000
13	研修費 研修講師	500,000	1	式					500,000
14	研修費 指導者資格補助	20,000	50	人					1,000,000
15	参加費支援金（経済困窮世帯）	3,000	12	ヶ月	110	人			3,960,000
16	人件費 事務局（専従）	4,000,000	1	年	2	名			8,000,000
17	諸経費（振込手数料等）	10,000	1	式	25	クラブ			250,000
支出合計									36,457,000

年間支出を概算で算出
（一部財政支援あり）

年間収支 923,000

資料作成：スポーツデータバンク沖縄（株）

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

- 学校施設の効果的な活用や管理方法に関する取組
- 学校体育施設の安全管理等の強化及び利便性の向上に向けた検討と取組

取組の成果

- 今年度実施した2つの実証クラブにおいては、いずれも学校施設を活用した活動を行った。
- 学校体育施設の安全管理等の強化の一環として、佐敷中学校体育館にクラウドカメラを設置した。設置においては学校の協力、理解を得ることができた。今後はAI分析を活用し、安全管理、監視以外に事故発生や危険行動の検知、活動内容のフィードバックといったことも可能性が見込めることを検証できた。

今後の取組における課題

- 現行制度（条例・規則）では地域クラブが学校施設を活用する想定をしておらず、優先利用においては見直しが必要。
- クラウドカメラの設置許可は、現状は施設管理者（学校長）の権限であるが、プライバシー保護の観点や設置意向には個人差があるため、汎用性のある体制ではない。

課題への対応方針

- 先行地域の事例を参考に、学校体育施設利用に関する現行制度（条例、規則）の変更を行い運用を開始する。
- クラウドカメラの設置を展開するためには、学校長判断とせず、行政としての意向を反映する必要があるため、カメラ設置の必要性和懸念事項（プライバシー保護の観点等）の解消に向けた検討を継続する。

● 現行規則からの検討項目

	現行
規則要項	● 南城市立学校施設の利用に関する規則 ● 南城市立学校施設の使用料に関する条例 ● 学校体育施設夜間開放事業実施要項
考え方	学校施設のその用途又は目的を妨げない限度において利用可能
対象者	団体登録が必須
利用料減免	市長は、特に必要があると認める場合には、使用料の額を減額又は免除することができる
利用優先	※学校体育施設開放事業 1. 学校関係行事 2. 公共及び公的機関行事・体協関係行事 3. 部活動及びスポーツ少年団、各自治会関係行事 4. 年間を通して定期的に利用する団体 5. その他不定期利用団体

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

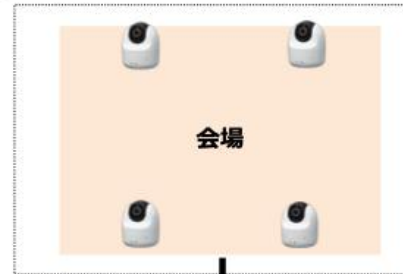
学校施設利用上の負担軽減に向けた取組

□ クラウドカメラを設置し教育委員会及び学校へ閲覧権限を付与。
カメラを活用した防犯や、事故発生後の検証、将来的なAIを活用した事故発生や危険行動の検知や活動内容のフィードバック等に向けた検証を行った。

● 設置状況・概要（クラウドカメラ）

機器	クラウドカメラ
設置場所	● 佐敷中学校 対象：体育館（4ヶ所）
設置内容	● クラウドカメラ本体（safie one） ● LTEドッグ
設置条件	1. LTE回線での接続が可能であること 2. 電源が確保できること 3. カメラ本体が設置できる環境であること

設置方法および手順



- ① カメラ設置（専門業者の活用）
- ② 管理ページ（hacomonoxsafie）設定
- ③ 管理権限の付与（教育委員会・学校・SDB沖縄）
- ④ 映像確認および分析開始



用具使用・管理等における取組

- 今年度は具体的な取組なし
- 他地域の事例収集等を行った

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

今年度当初は4クラブの実証を予定していたが、予定していた指導者の体調不良等により2クラブでの実施となった。

次年度は事前のヒアリングを通じた健康状態の把握等を十分に行った上で指導者の選定を行いたい。

指導者の確保にあたっては、琉球アスリートが参画し、今後の指導者確保や認定地域クラブとなる可能性を検証することができた。

受益者負担については、当初費用を徴収する予定であったが実施ができず、費用徴収にあたっての実証を行うことができなかったため、次年度以降保護者の理解を得た上で費用徴収に向けて検討を進めていきたい。

参加者や保護者、指導者に対して取組趣旨や部活動との区別が十分に伝わっていないため、今後は南城市としてポータルサイトや部活動便り等を活用し、参加者や指導者以外にも、地元の企業やスポーツ団体に向けて周知することで市をあげて本事業を推進していきたい。

また、次年度は下記2点に注力し取組を推進し、令和10年度までの部活動（休日）の地域展開完了を目指し取組みを加速していきたい。

- ・ 認定地域クラブ制度の開始による実施主体の確保
- ・ 種目とエリア等を考慮した必要な地域クラブ数の計画的な設置

●成果の評価

指導者の確保において、地域のスポーツ団体（琉球アスリート）に参加いただいたことは今後の指導者確保や実施主体としての可能性を見出すことができ、前向きな成果となった。

また、参加した生徒からは継続して参加を希望する声が多く聞こえた。特に練習試合を多く組めたことは保護者からも前向きな評価を受けており、継続した上でこれまでの部活動と異なる、地域クラブならではの活動を実施したい。

●今後に向けて

● 令和8年度以降の優先的取組みの概要（主な内容）

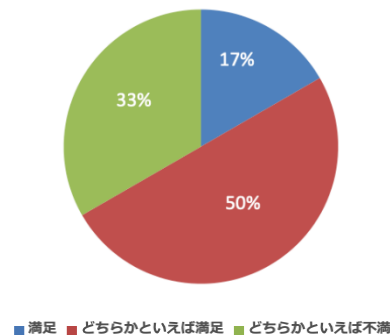
改革の理念	● 将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実 ● 全ての生徒が希望に応じて多様な活動に参加できる環境を整備 ● 学校部活動が担ってきた教育的意義を継承・発展させつつ、地域全体で支えることによる新たな価値を創出								
取組方針	<table> <tr> <td>休日</td><td>令和10年度末までに休日の地域展開の実現（可能な限り、前倒しすることも検討）</td></tr> <tr> <td>平日</td><td>国や県の方針を確認しつつ、可能な検証等を実施</td></tr> </table>	休日	令和10年度末までに休日の地域展開の実現（可能な限り、前倒しすることも検討）	平日	国や県の方針を確認しつつ、可能な検証等を実施				
休日	令和10年度末までに休日の地域展開の実現（可能な限り、前倒しすることも検討）								
平日	国や県の方針を確認しつつ、可能な検証等を実施								
推進計画	令和8年度中に公表を予定（国のガイドライン（改訂版）を参照 / 県の推進計画の改訂状況を確認）								
認定制度	・ 国が示す要件等に基づき、地域クラブ活動の認定制度を運用 ・ 想定される認定効果（財政支援、学校施設の優先利用等）の制度検討と構築								
実証・対応	<table> <tr> <td>推進体制</td><td> ・ 実証クラブの継続または拡充 ※『認定地域クラブ』の仮認定 ・ 中学校・関係団体等・大学・民間企業との連携の強化 </td></tr> <tr> <td>課題対応</td><td> ① 運営団体・実施主体の体制整備等 ② 指導者の確保・育成 ③ 活動場所の確保(学校施設の有効活用等) ④ 生徒の安全確保 ⑤ 受益者負担と公的負担バランス（民間活力等の活用） </td></tr> <tr> <td>周知参加促進</td><td> ・ 生徒等のニーズの把握・反映 ・ 地域クラブ活動への参加促進のための情報提供等（ポータルサイトなどによる情報提供等）の検討 </td></tr> <tr> <td>関連制度</td><td> ・ 従事を希望する教師等の兼職兼業の円滑化 </td></tr> </table>	推進体制	・ 実証クラブの継続または拡充 ※『認定地域クラブ』の仮認定 ・ 中学校・関係団体等・大学・民間企業との連携の強化	課題対応	① 運営団体・実施主体の体制整備等 ② 指導者の確保・育成 ③ 活動場所の確保(学校施設の有効活用等) ④ 生徒の安全確保 ⑤ 受益者負担と公的負担バランス（民間活力等の活用）	周知参加促進	・ 生徒等のニーズの把握・反映 ・ 地域クラブ活動への参加促進のための情報提供等（ポータルサイトなどによる情報提供等）の検討	関連制度	・ 従事を希望する教師等の兼職兼業の円滑化
推進体制	・ 実証クラブの継続または拡充 ※『認定地域クラブ』の仮認定 ・ 中学校・関係団体等・大学・民間企業との連携の強化								
課題対応	① 運営団体・実施主体の体制整備等 ② 指導者の確保・育成 ③ 活動場所の確保(学校施設の有効活用等) ④ 生徒の安全確保 ⑤ 受益者負担と公的負担バランス（民間活力等の活用）								
周知参加促進	・ 生徒等のニーズの把握・反映 ・ 地域クラブ活動への参加促進のための情報提供等（ポータルサイトなどによる情報提供等）の検討								
関連制度	・ 従事を希望する教師等の兼職兼業の円滑化								
学校部活動	・ 国や県のガイドライン改訂に沿った対応の実施								

2.実証内容と成果

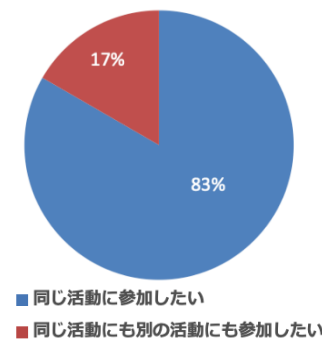
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

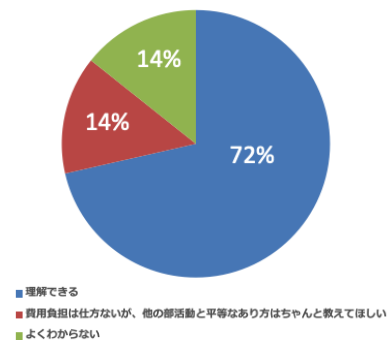
Q地域クラブ活動の満足度を教えてください
(参加生徒)



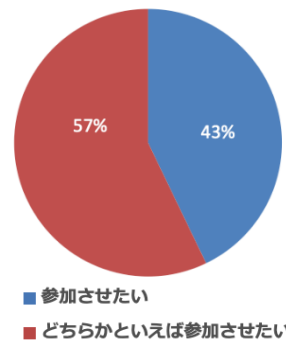
Q次年度も休日の地域クラブを継続した場合、参加したいと思いますか（参加生徒）



Q休日の学校部活動を地域クラブに展開する際の費用負担について（保護者）



Q次年度も休日の地域クラブを継続した場合、お子様を参加させたいと思いますか（生徒保護者）



●参加者/関係者の声

参加生徒

- ・今までの部活と変わらなかった。
- ・チームワークや協調性が身についた。
- ・普段一緒に活動している仲間とできるため参加
- ・好きな種目だから参加した。

保護者

- ・練習試合が増えた。
- ・他校との関わりを持つことで礼儀が身についた。
- ・参加させたいが、金銭面で負担が大きいと難しい。
- ・指導者が一生懸命やってくれている。
- ・練習試合で試合形式の経験ができたことが子供達の良い経験となった。

指導者

- ・地域のために指導をしたいと思い参加した。
- ・次世代の育成につながると思い参加した。
- ・行政や学校とのつながりができた。

2.実証内容と成果

参考資料



【地域クラブ活動の様子（大里中男子バレー）】



【地域クラブ活動の様子（佐敷中男子バレー）】



【第1回検討委員会の様子】



【第3回検討委員会の様子】

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



●ステークホルダー

教育委員会部局、市部局、総括コーディネーター、学校、市内スポーツ関係団体、地域指導者（近隣地域含む）

●経過

本市では令和5年度に運動部活動の地域移行に向けた実証事業を受託し市内1中学校1クラブにおいて実証を実施し、令和6年度は市内2中学校2クラブの実証を実施。

令和7年度は今後に向けて地域クラブ運営支援補助金（案）の作成を行った。今後は認定制度要項（案）を作成し令和8年度からの運用を目指す。

●実施にあたって生じた課題

指導者研修の受講の遅れ等から、実証開始に遅延が発生した。

アンケート結果より、取組趣旨や部活動の区別が生徒、保護者に対して十分に伝わっていないことや、指導内容等に不満の声があることが判明。

●実施内容、工夫した点 等

実証実施クラブのうち1クラブにて、地域のスポーツ団体である琉球アスリートに指導者として参加いただいたことで、今後の指導者確保や教育委員会が関わらない自主運営のクラブを見据えた実証を行うことができた。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ^o

項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度
南城市版推進計画	初版公表		
運営体制	モデル事業【課題抽出・分析】 ↓ 『南城市モデル』の検討・整備 ・「認定制度」によるクラブ確保（クラブ立上げ支援等） ・費用負担のあり方整理 ・学校と地域の役割分担整理	運営団体の検討・整備 生徒の受入れ準備	
指導者の質と量		指導者登録制度 ・人材バンクの設置検討 ・「登録制度（研修制度）」による指導者育成	
施設	施設活用の体制整備（規則の変更等）		具体的運用整備・周知
教員の関わり方	兼職兼業の仕組み整備	具体的運用周知・運用開始	
周知・広報	ポータルサイトの立ち上げと運用/市民・関係者への説明		
財源	寄付等の受入れ開始 寄付活用（地域クラブ運営支援補助金 等）の整備		運用開始